

第5次総合計画後期基本計画の策定に向けて

人口・世帯の動向

1 人口・世帯の推移について

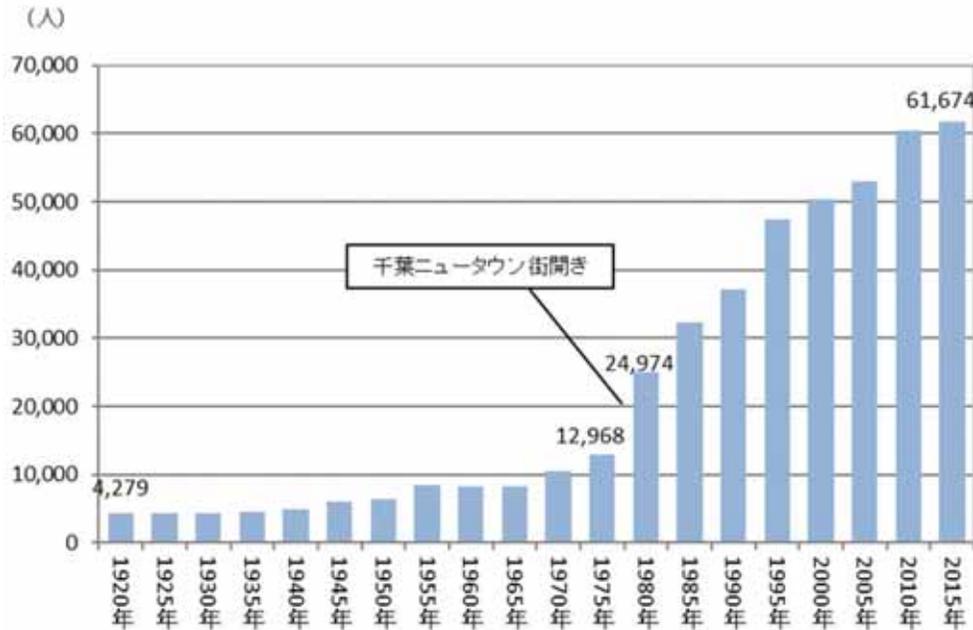
(1) 総人口と世帯数の推移

～人口増加は鈍化。世帯数は増加するものの平均世帯員は減少～

・本市の人口は、1979年の千葉ニュータウンの街開きにより、急速に増加した。2005年から2010年にかけては、西白井地区での土地区画整理事業、笹塚地区におけるニュータウン事業、根地区や富士地区の市街化調整区域におけるスプロール的な開発等により増加したが、その後、増加傾向は鈍化している。【図表1】

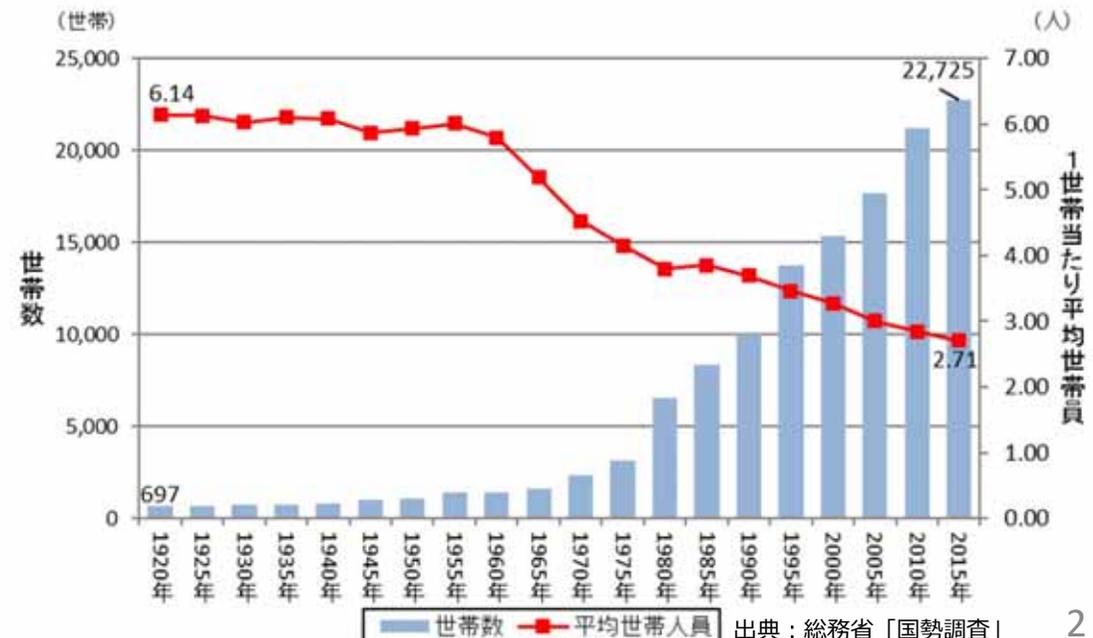
・1世帯当たりの平均世帯人員は減少傾向にあるが、2015年の1世帯当たり平均世帯員は2.71人で、国2.38人、県2.38人を上回っている。近隣市では、千葉市2.33人、船橋市2.29人、松戸市2.24人、柏市2.36人、鎌ヶ谷市2.47人、印西市2.84人となっており、本市は印西市に次いで多い状況にある。【図表2】

図表1 総人口の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表2 世帯数と平均世帯人員の推移



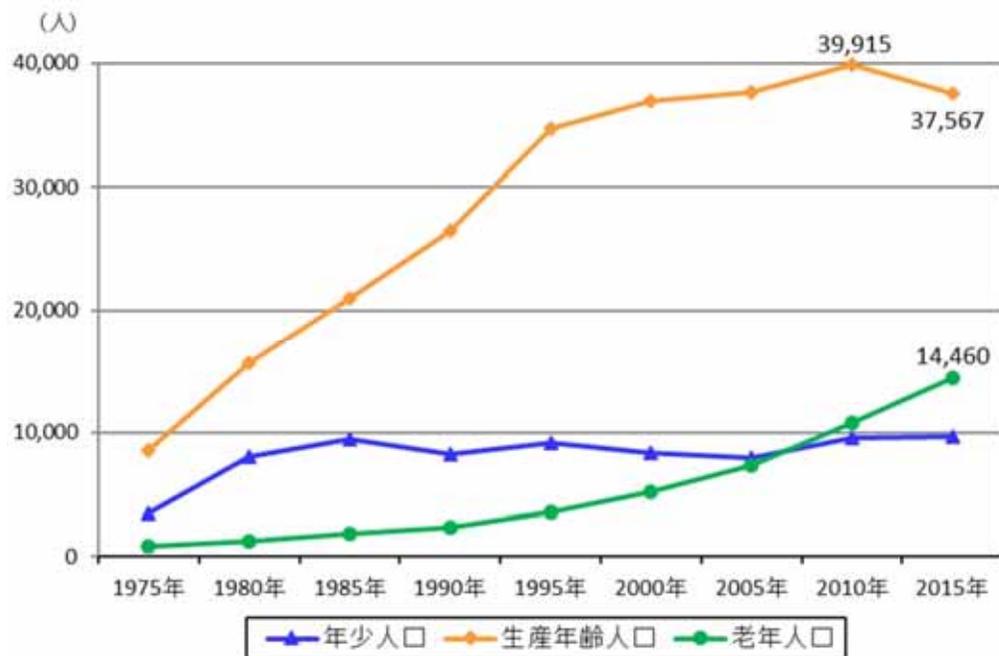
出典：総務省「国勢調査」

(2) 人口構成の推移

～生産年齢人口は減少に転じ、高齢化が進展～

- ・人口構成をみると、総人口の増加に伴い、生産年齢人口も増加傾向にあったが、2010年以後、減少に転じた。老年人口は一貫して増加傾向にある。年少人口は近年、概ね横ばいで推移している。【図表3】
- ・人口構成比率をみると、2005年から2015年までの10年間で、生産年齢人口比率は約10ポイント低くなる一方で、老年人口比率は約10ポイント高くなり、高齢化が進展している。年少人口比率は近年横ばいで推移している。【図表4】

図表3 年齢3区分別人口構成の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表4 年齢3区分別人口構成比率の推移



出典：総務省「国勢調査」

(3) 人口構成の他市比較

～年少人口比率は高く、高齢化率は低い～

- ・2015年の本市の年少人口比率は15.7%で、県内市の中で最も高い。【図表5】
- ・2015年の本市の高齢化率は23.4%であり、高齢化は進展しているものの、県内他市と比較しても37市中で6番目に低くなっている。【図表6】

図表5 年少人口比率（2015年）の県内市比較 (単位：%)

順	市名	年少人口比率	順	市名	年少人口比率
1	白井市	15.7	27	八街市	11.0
2	印西市	15.0	27	館山市	11.0
3	浦安市	14.3	29	茂原市	10.9
3	流山市	14.3	30	鴨川市	10.4
5	成田市	14.1	31	香取市	10.3
5	八千代市	14.1	32	山武市	10.0
7	袖ヶ浦市	13.6	33	いすみ市	9.6
8	四街道市	13.4	34	富津市	9.4
9	船橋市	13.3	35	南房総市	9.2
9	習志野市	13.3	36	銚子市	9.0
9	木更津市	13.3	37	勝浦市	7.4

出典：総務省「国勢調査」

図表6 高齢化率（2015年）の県内市比較 (単位：%)

順	市名	高齢化率	順	市名	高齢化率
1	南房総市	43.1	28	柏市	24.4
2	いすみ市	38.1	29	八千代市	24.3
3	勝浦市	37.8	30	流山市	24.2
4	館山市	36.9	31	市川市	23.8
5	鴨川市	36.4	32	白井市	23.4
6	富津市	34.5	33	船橋市	23.1
7	銚子市	33.7	34	習志野市	22.4
8	香取市	33.1	35	成田市	21.2
9	匝瑳市	31.9	36	印西市	20.5
10	山武市	30.9	37	浦安市	15.9

出典：総務省「国勢調査」

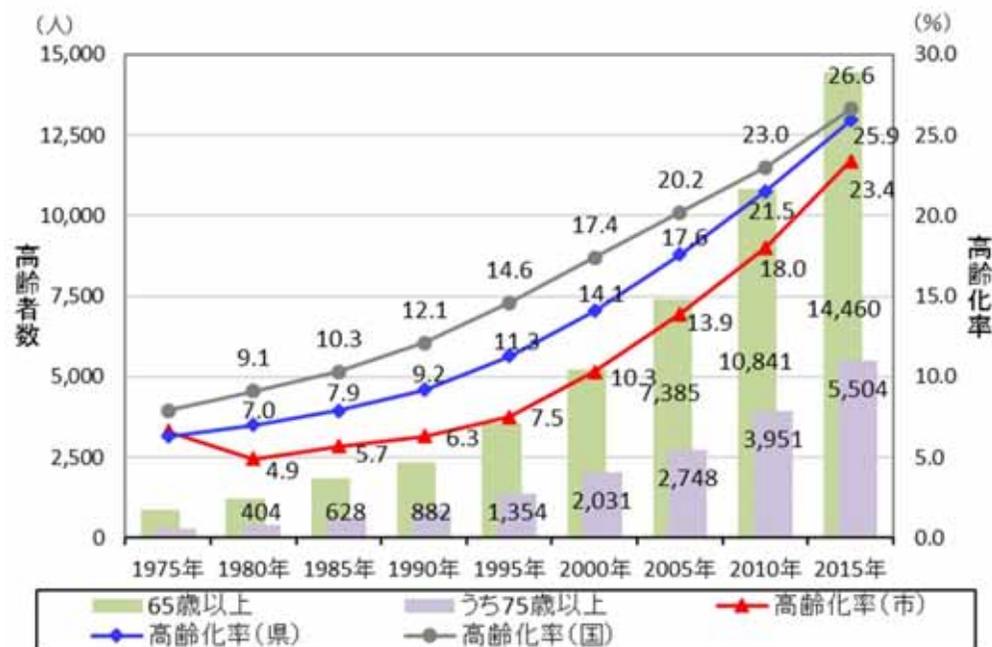
(4) 高齢化率の推移

～高齢化率は低いものの、上昇スピードは速い～

・本市の高齢化率は、2010年から2015年にかけて5.4ポイント上昇しており、国（+3.6ポイント）や県（+4.4ポイント）と比較して上昇幅が大きい状況にある。【図表7】

・2010年から2015年にかけての高齢化率の上昇幅は県内37市中で10番目に大きく、高齢化のスピードが速いことがわかる。【図表8】

図表7 高齢化率の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表8 高齢化率の上昇度合い

順	市名	2010年	2015年	差
1	富里市	18.0	24.7	6.7
2	佐倉市	22.4	28.7	6.3
3	茂原市	24.3	30.5	6.2
4	野田市	21.9	27.9	6.0
4	八街市	19.7	25.7	6.0
6	南房総市	37.5	43.1	5.6
7	館山市	31.4	36.9	5.5
7	大網白里市	22.9	28.4	5.5
7	山武市	25.4	30.9	5.5
10	白井市	18.0	23.4	5.4
10	富津市	29.1	34.5	5.4

出典：総務省「国勢調査」

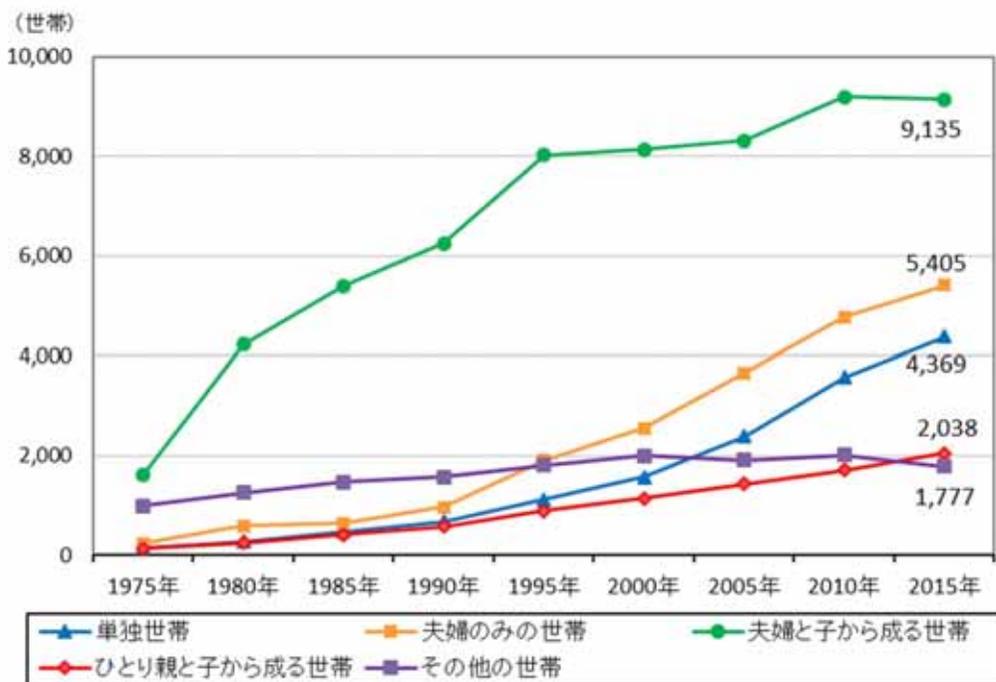
(5) 家族類型別世帯数の推移

～ 夫婦のみの世帯、単独世帯が増加傾向～

・ 家族類型（5類型）別に世帯数の推移をみると、「夫婦と子から成る世帯」が最も多くなっている。近年、「夫婦のみの世帯」と「単独世帯」が増加傾向にある。【図表9】

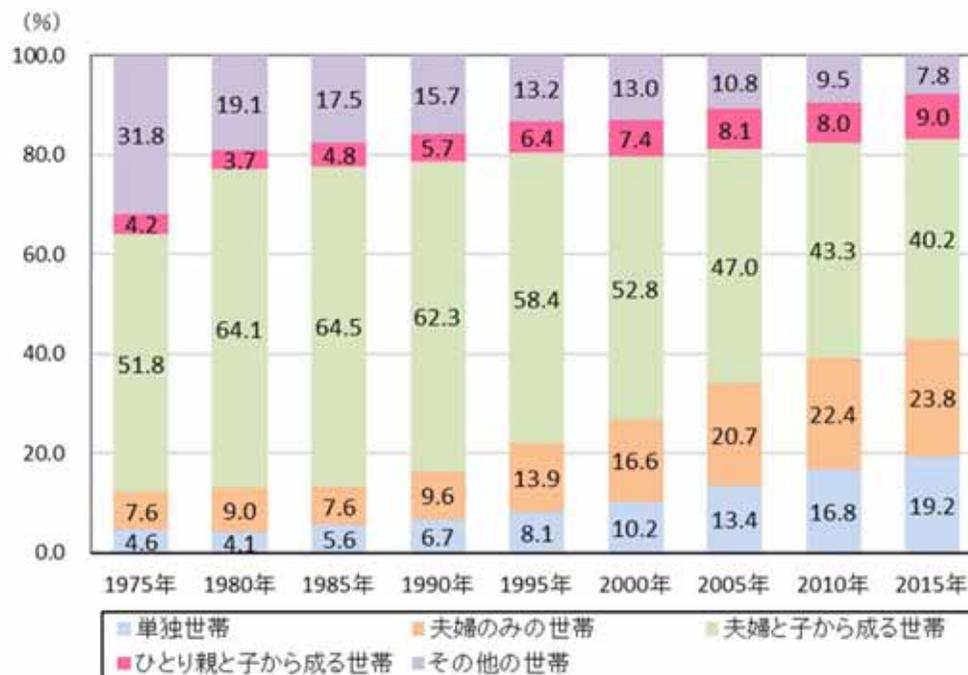
・ 家族類型別の世帯比率をみると、「夫婦と子から成る世帯」の割合は減少し続けており、「夫婦のみの世帯」と「単独世帯」の割合は増加し続けている。「夫婦のみの世帯」と「単独世帯」の割合の合計は、2015年に初めて「夫婦と子から成る世帯」の割合を超えた。【図表10】

図表9 家族類型別世帯数の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表10 家族類型別世帯比率の推移



出典：総務省「国勢調査」

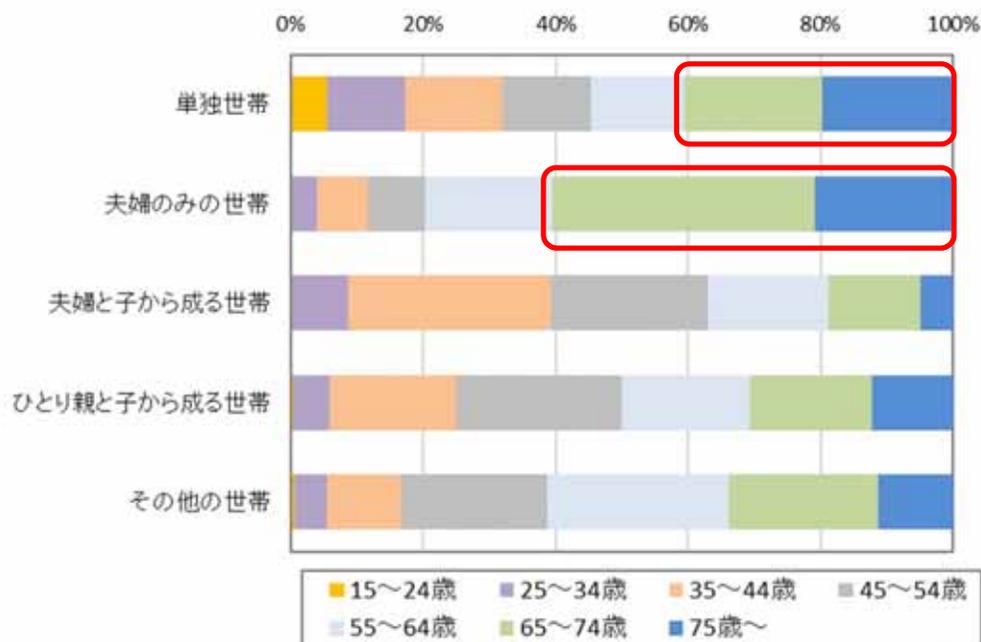
(6) 世帯主の年齢

～夫婦のみ世帯の約6割の世帯主は65歳以上～

・家族類型別に世帯主の年齢をみると、「夫婦のみの世帯」の約60%は世帯主が65歳以上である。「単独世帯」の約40%も世帯主が65歳以上となっている。

・図表9で「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」が増加しているが、これは高齢化の進展に伴うものと考えられる。

図表1-1 世帯構成別の世帯主の年齢構成（2015年）



出典：総務省「国勢調査」

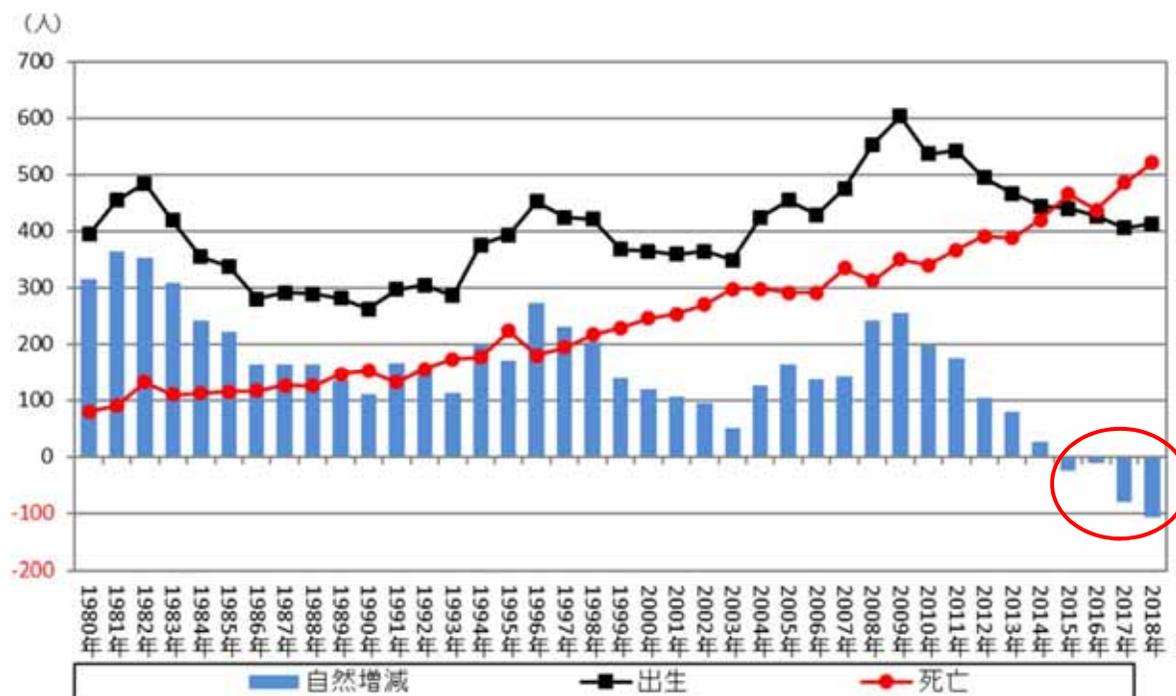
2 自然動態(出生・死亡)について

(1) 自然動態の推移

～2015年から自然減少に転じる～

- ・出生数は、年によるバラつきが大きくなっているが、2009年をピークに減少傾向にある。
- ・死亡数は、高齢化の進展を背景に、年々増加傾向にある。
- ・2015年に死亡数が出生数を上回る自然減の状況に陥り、その幅は拡大している。

図表12 自然増減の推移



出典：千葉県「毎月常住人口調査」

(2) 合計特殊出生率の推移

～ 合計特殊出生率は低水準で推移～

- ・ 合計特殊出生率は、2003年に1.00と低い値を記録した後、上昇傾向にあったが、2012年以後は1.2台で推移している。【図表13】
- ・ 2017年の合計特殊出生率は1.28で、国1.43や千葉県1.34と比較して低くなっている。また、近隣市と比較しても低い水準となっている。【図表14】

※合計特殊出生率

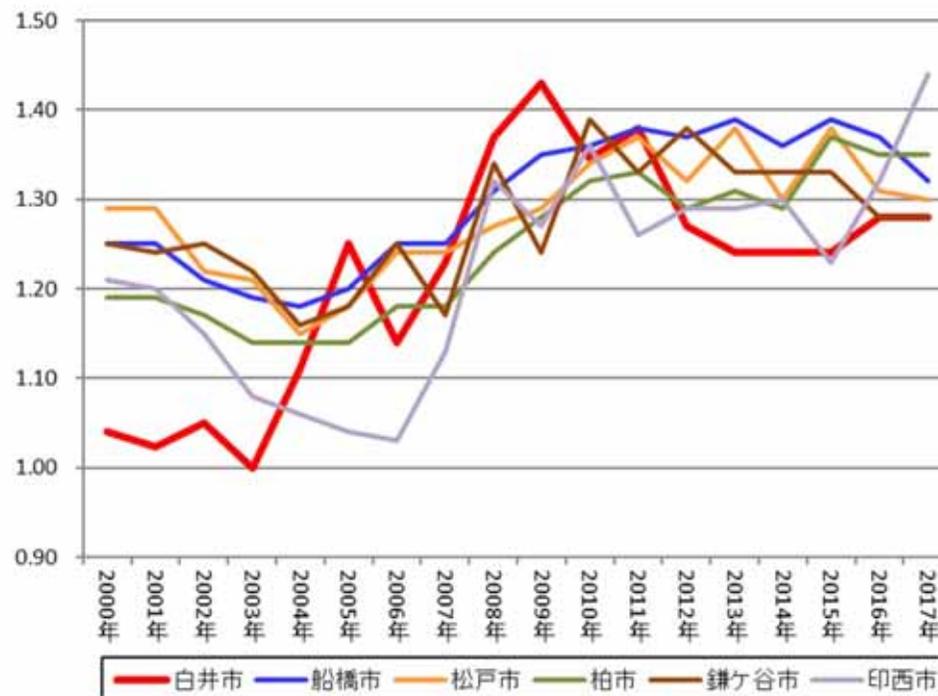
出産可能年齢（15～49歳）の女性が一生に産む子どもの数の平均数を示すもので、出産可能年齢の女性の年齢別出生率の合計値。人口を維持していくためには、合計特殊出生率2.07程度必要である。

図表13 合計特殊出生率と出生数の推移



出典：千葉県「衛生統計」

図表14 合計特殊出生率の近隣市との比較



出典：千葉県「衛生統計」

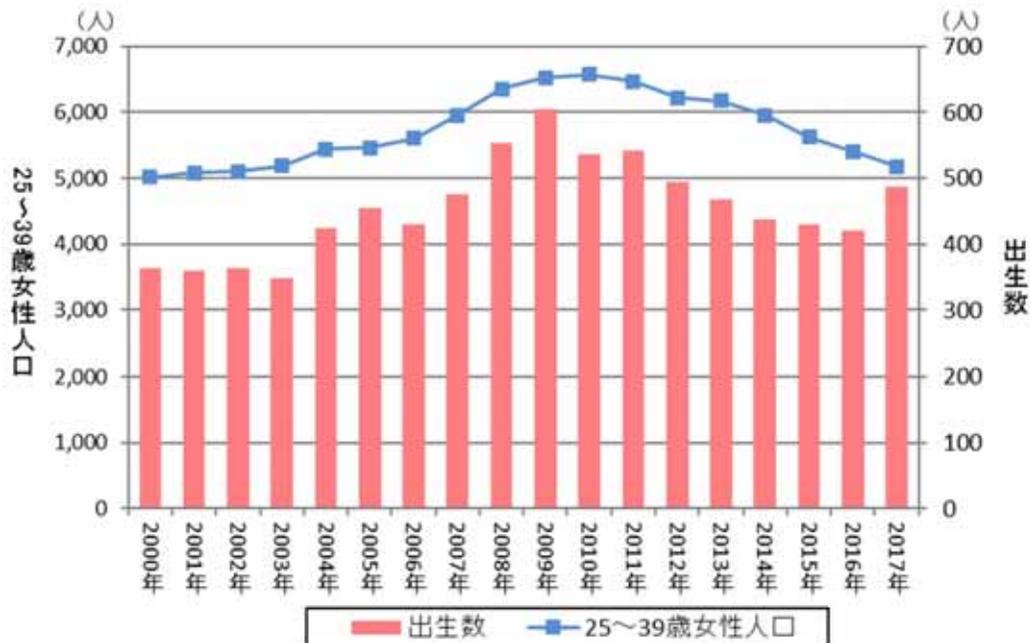
(3) 女性人口と年齢別出生率

～ 女性人口は減少、30歳代の出生率が低水準～

・ 出産の中心的な年齢である25～39歳の女性人口は、2010年をピークに減少傾向にある。【図表15】

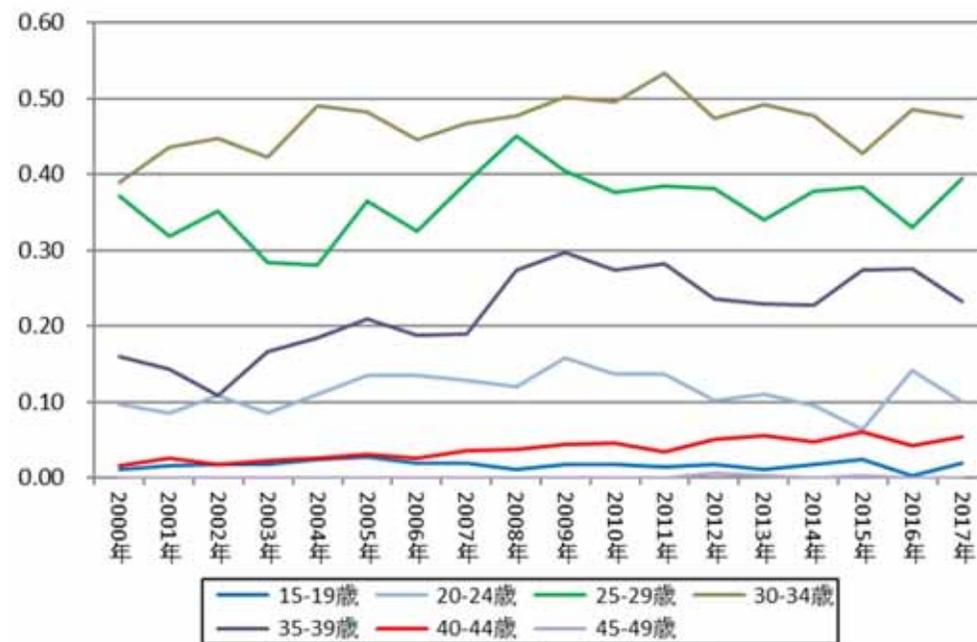
・ 年齢別の出生率をみると、30～34歳が最も高くなっている。国や千葉県、近隣市と比較すると、30歳代の出生率が低く、このことが合計特殊出生率の低さにつながっていると考えられる。【図表16・17】

図表15 女性人口（25～39歳）と出生数の推移



出典：千葉県「衛生統計」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

図表16 年齢別出生率



出典：千葉県「衛生統計」

図表17 年齢別出生率の国・県・近隣市との比較（2017年）

	白井市	国	千葉県
15-19歳	0.0191	0.0170	0.0137
20-24歳	0.1001	0.1379	0.1131
25-29歳	0.3941	0.4077	0.3731
30-34歳	0.4755	0.5128	0.4863
35-39歳	0.2329	0.2910	0.2718
40-44歳	0.0538	0.0596	0.0571
45-49歳	0.0000	0.0016	0.0015

	船橋市	松戸市	柏市	鎌ヶ谷市	印西市
15-19歳	0.0111	0.0130	0.0154	0.0080	0.0105
20-24歳	0.0977	0.1021	0.1011	0.1525	0.0707
25-29歳	0.3496	0.3702	0.3783	0.3910	0.3631
30-34歳	0.5124	0.4760	0.5041	0.4319	0.6073
35-39歳	0.2875	0.2742	0.2869	0.2480	0.3196
40-44歳	0.0651	0.0589	0.0589	0.0461	0.0721
45-49歳	0.0016	0.0010	0.0023	0.0012	0.0000

出典：千葉県「衛生統計」、厚生労働省「人口動態統計」

(4) 未婚率・生涯未婚率の推移

～男女ともに晩婚化・非婚化が進展～

【男性】

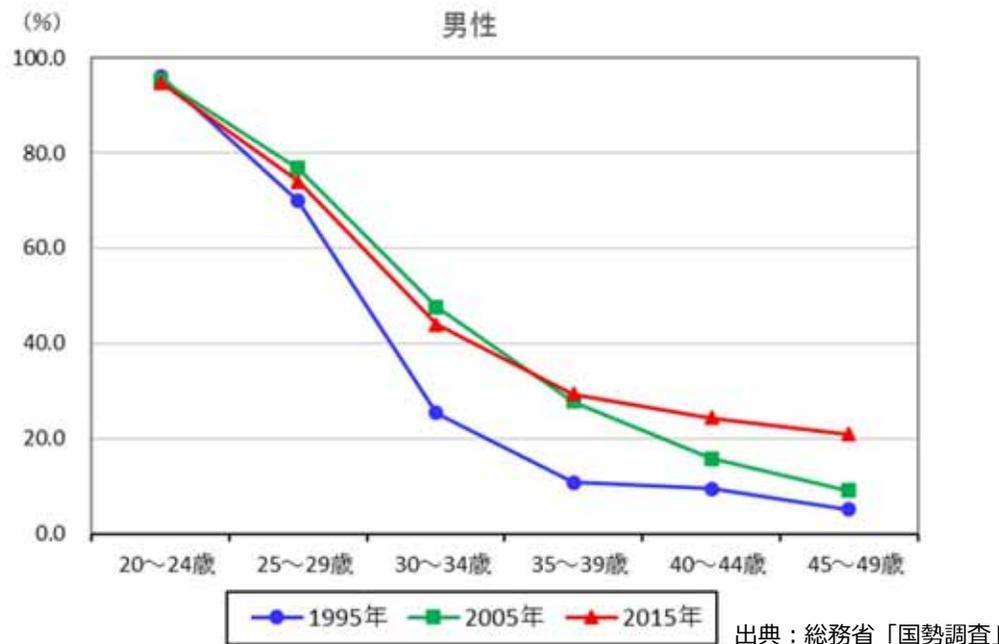
・年齢別に未婚率の推移をみると、どの年齢層も上昇傾向にあり、晩婚化の傾向にある。特に30歳代の未婚率が上昇している。【図表18】

・生涯未婚率は、年々上昇しており、非婚化の傾向も進んでいる。しかし、国や県、近隣市と比較すると、印西市と並んで低い水準にある。【図表19・20】

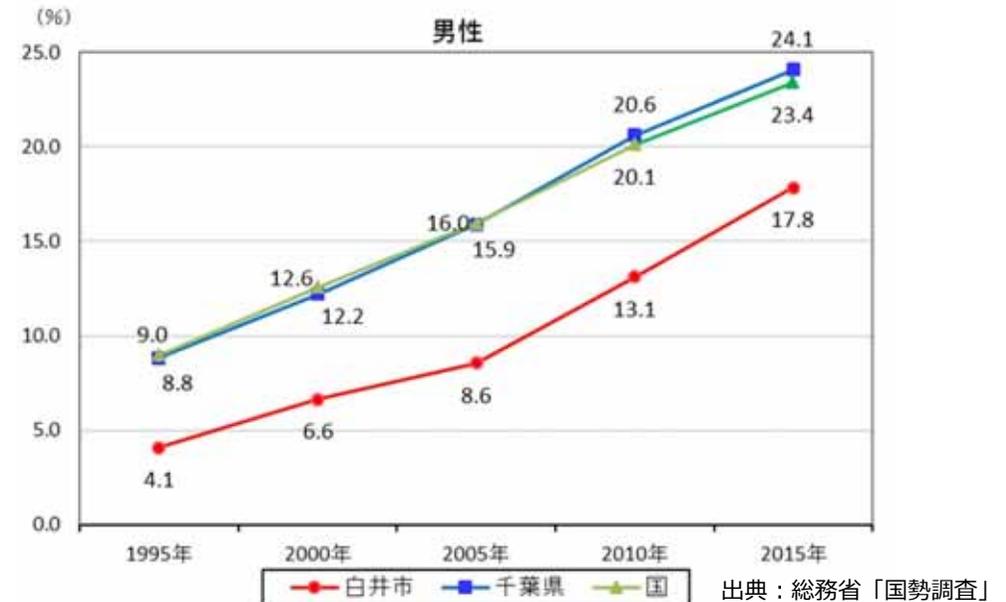
※生涯未婚率

50歳時の未婚率（結婚したことがない人の割合）のことで、45～49歳と50～54歳の未婚率の平均値から算出している。

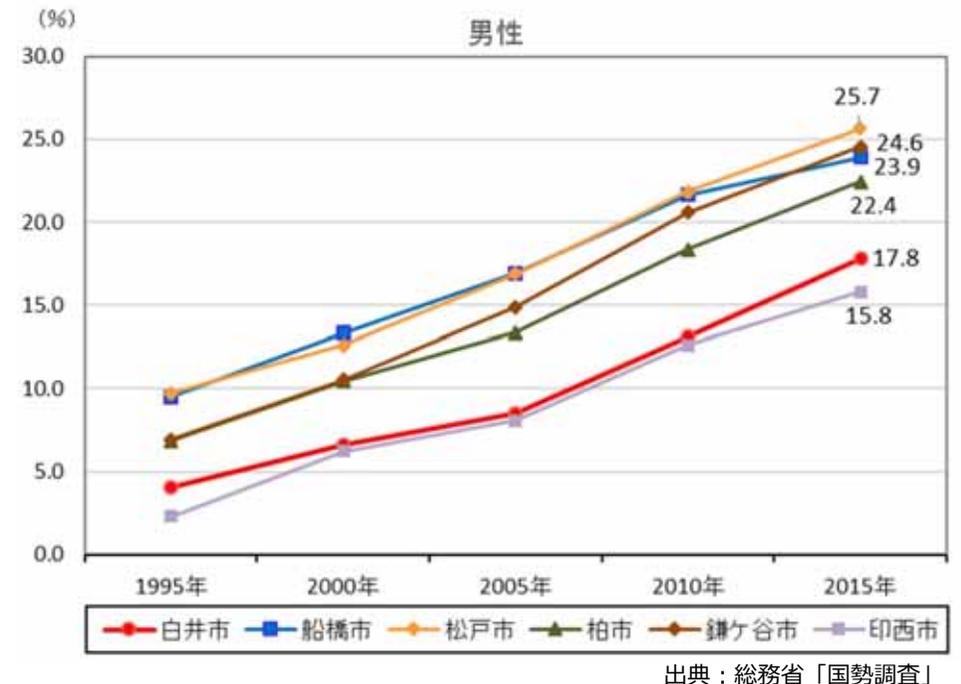
図表18 未婚率の推移



図表19 生涯未婚率の推移と国・千葉県との比較



図表20 生涯未婚率の近隣市との比較

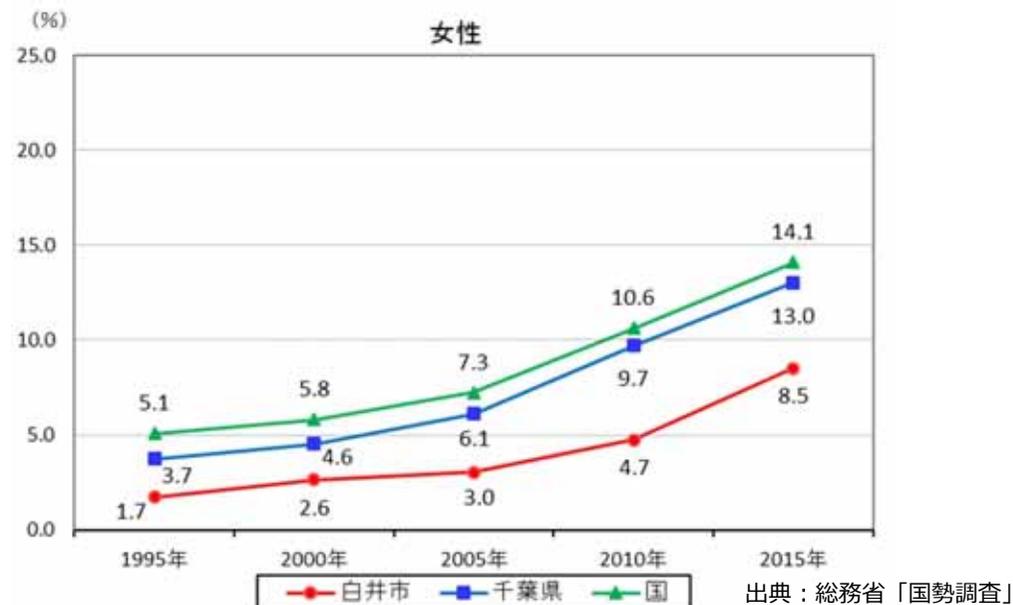


【女性】

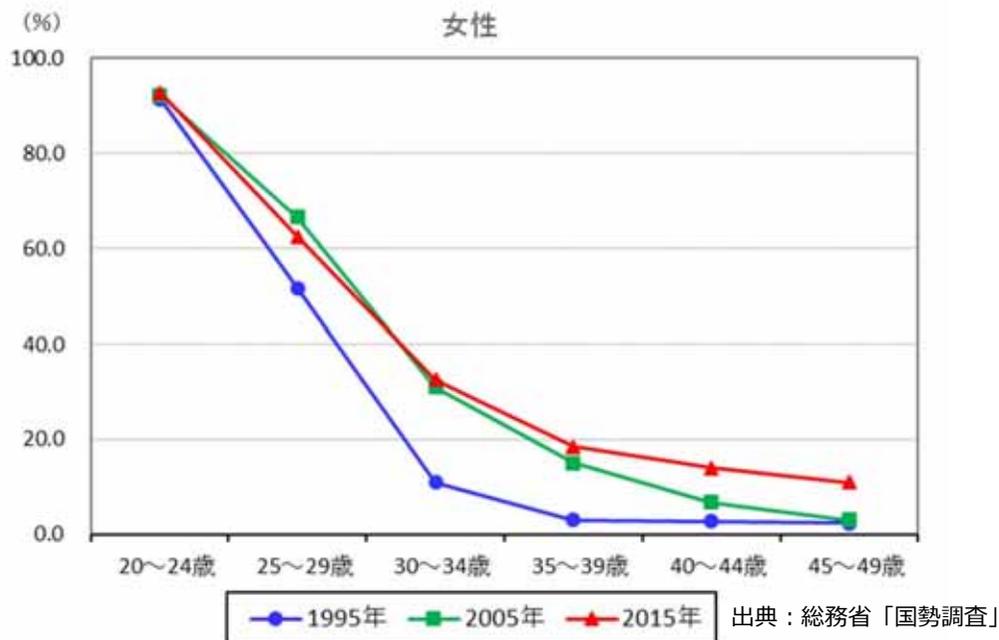
・年齢別に未婚率の推移をみると、男性と同様に、どの年齢層も上昇傾向にあり、晩婚化の傾向にある。特に30歳代の未婚率が上昇している。【図表2 1】

・生涯未婚率は、男性と比較して、上昇傾向は緩やかであるものの、年々上昇しており、非婚化の傾向も進んでいる。しかし、国や県、近隣市と比較すると、印西市と並んで低い水準にある。【図表2 2・2 3】

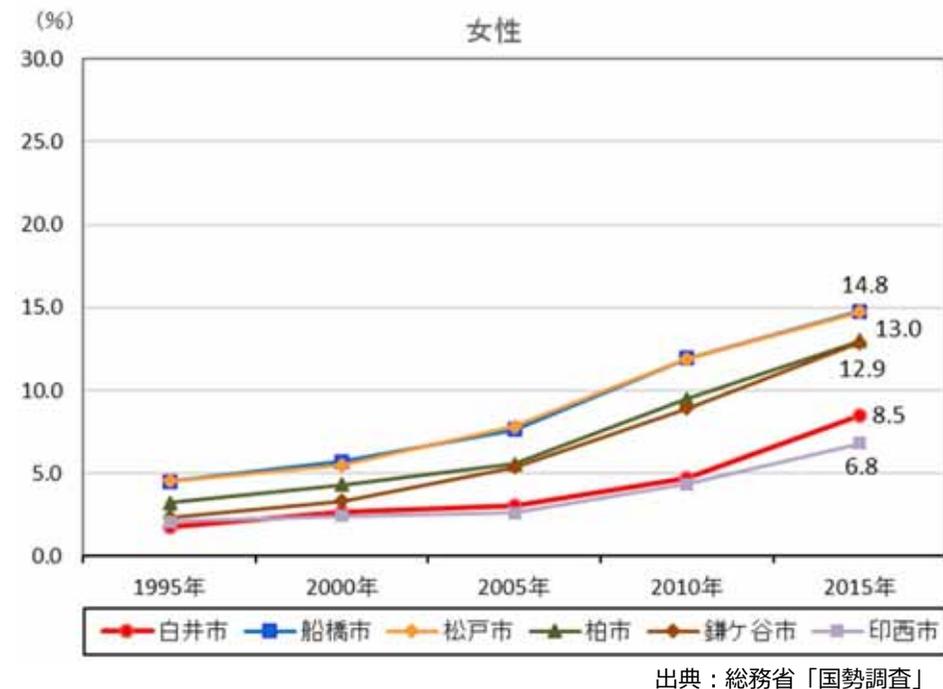
図表2 2 生涯未婚率の推移と国・千葉県との比較



図表2 1 未婚率の推移



図表2 3 生涯未婚率の近隣市との比較



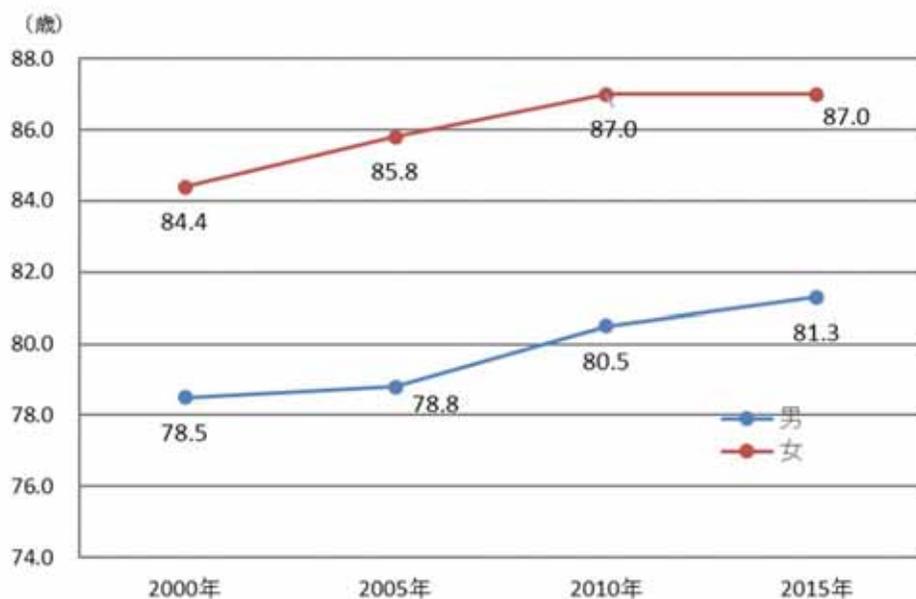
(5) 平均寿命の推移

～ 国や県と比べて男性は若干高く、女性は同程度～

・男女ともに平均寿命は延びている状況にある。2015年における本市の男性の平均寿命は81.3歳で、全国80.8歳、県81.0歳を若干上回っている。女性の平均寿命は87.0歳で、国87.0歳、県86.9歳と同程度となっている。【図表24】

・2015年の平均寿命を県内他市と比較すると、37市中で男性は7番目、女性は12番目に長い状況にある。【図表25】

図表24 平均寿命の推移



出典：厚生労働省「市区町村別生命表の概況」

図表25 平均寿命の県内市との比較 (2015年) (単位：歳)

男性			女性		
順	市名	平均寿命	順	市名	平均寿命
1	流山市	82.3	1	流山市	87.7
2	市川市	81.9	2	柏市	87.6
3	我孫子市	81.8	3	市川市	87.5
4	柏市	81.7	4	習志野市	87.4
4	浦安市	81.7	4	我孫子市	87.4
6	習志野市	81.4	6	浦安市	87.3
7	船橋市	81.3	7	船橋市	87.2
7	松戸市	81.3	7	松戸市	87.2
7	印西市	81.3	7	八千代市	87.2
7	白井市	81.3	7	鎌ヶ谷市	87.2
			7	印西市	87.2
			12	千葉市	87.0
			12	館山市	87.0
			12	匝瑳市	87.0
			12	白井市	87.0

出典：厚生労働省「市区町村別生命表の概況」

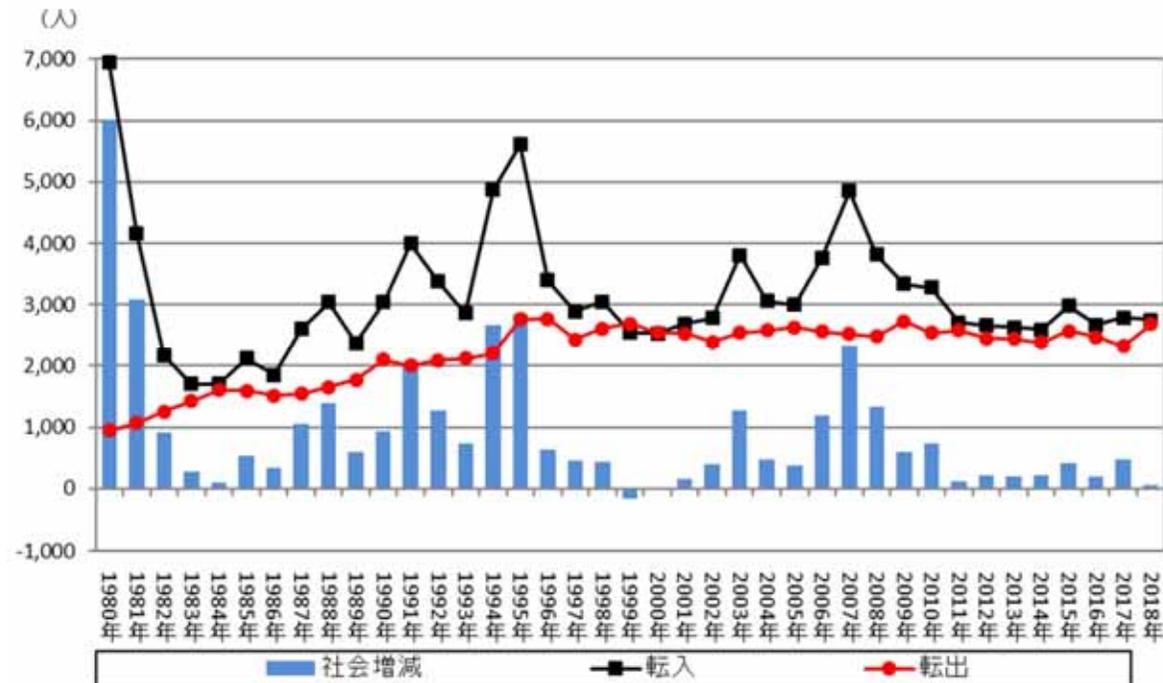
3 社会動態(転入・転出)について

(1) 社会動態の推移

～社会増が続くものの、増加数は縮小～

- ・転入数は、住宅開発等の影響により、年によるバラつきが大きくなっているが、近年は横ばいで推移している。
- ・転出数も同様に、近年横ばいで推移しており、転入数が転出数を上回る「社会増」の状況が続いているが、その増加数はわずかとなっている。

図表26 社会増減の推移



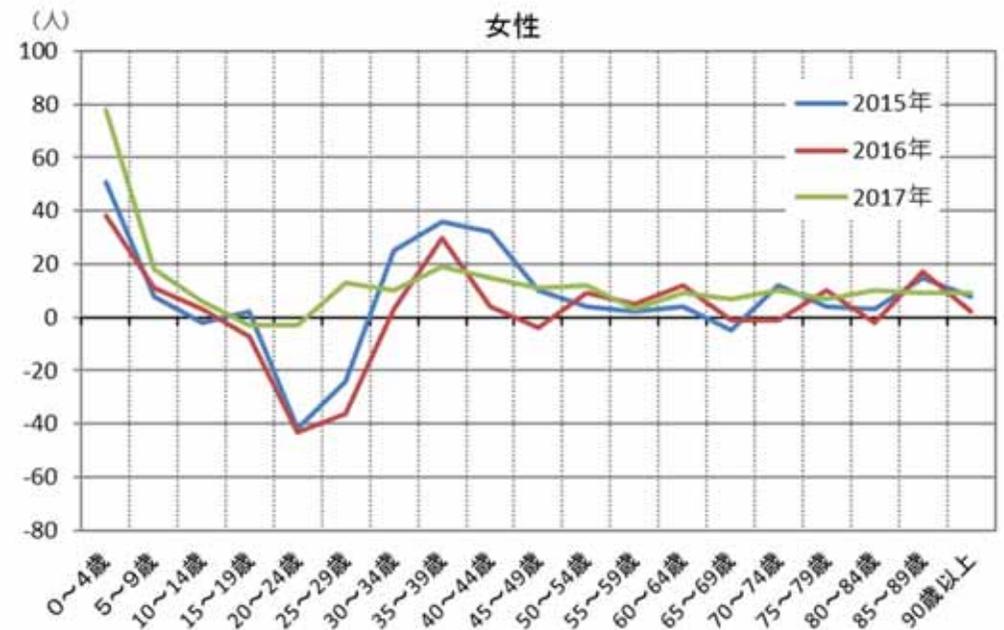
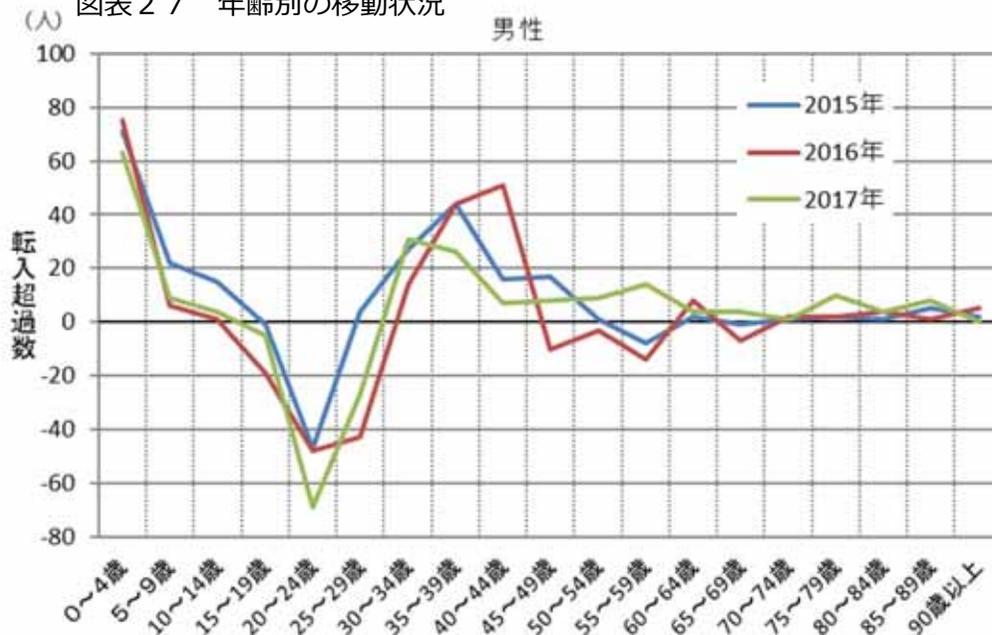
出典：千葉県「毎月常住人口調査」

(2) 年齢別の人口移動

～20歳代は転出超過、30～40歳代は転入超過～

- ・年齢別に転出入の状況（転入数－転出数）をみると、男女ともに、「0～4歳」、30歳代から40歳代が転入超過の傾向にある一方で、20歳代は転出超過の傾向にある。
- ・平成27年に実施した転出入者アンケート（市民課窓口で実施）によると、20歳代の転出理由は就職（38.2%）、結婚（19.1%）、転勤（10.9%）が多くなっている。
- ・30歳代の転入理由は、住宅購入（36.1%）、転勤（18.6%）、結婚（8.2%）、家族との同居・近居（8.2%）が多くなっている。
- ・0～4歳の転入超過が多いことから、比較的小さな子どもがいるファミリー層の転入が多いとみられ、これが合計特殊出生率の低水準の要因の1つと考えられる。

図表27 年齢別の移動状況

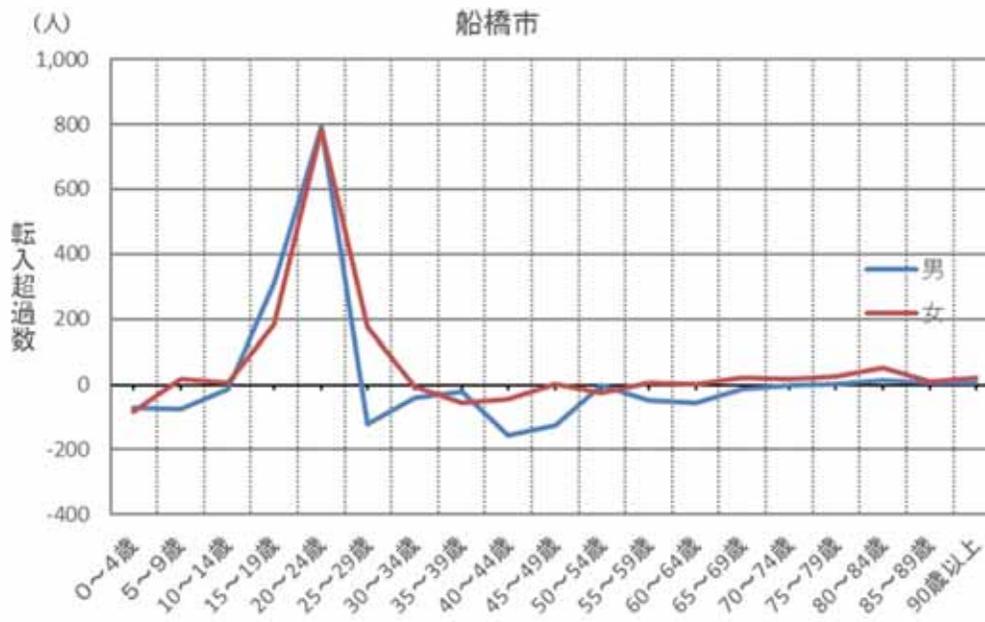
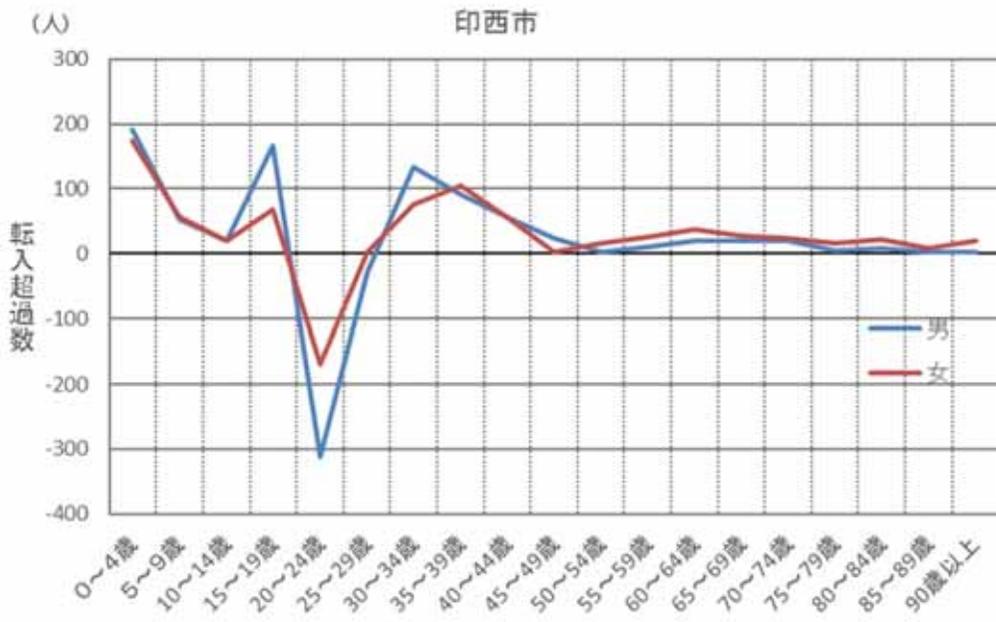
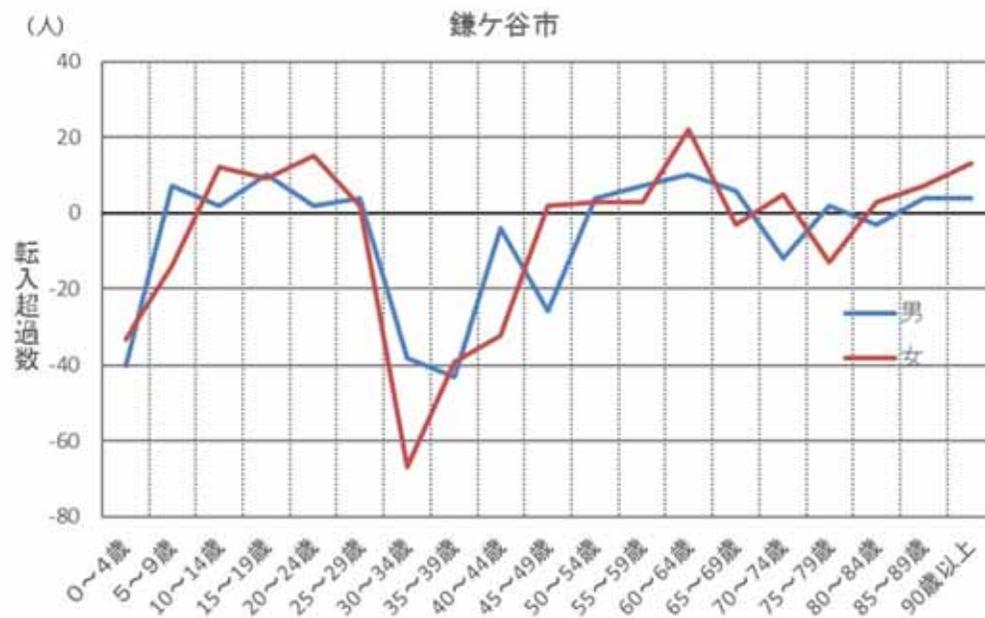


(3) 年齢別の人口移動の他市比較

～本市の人口移動は印西市と同様～

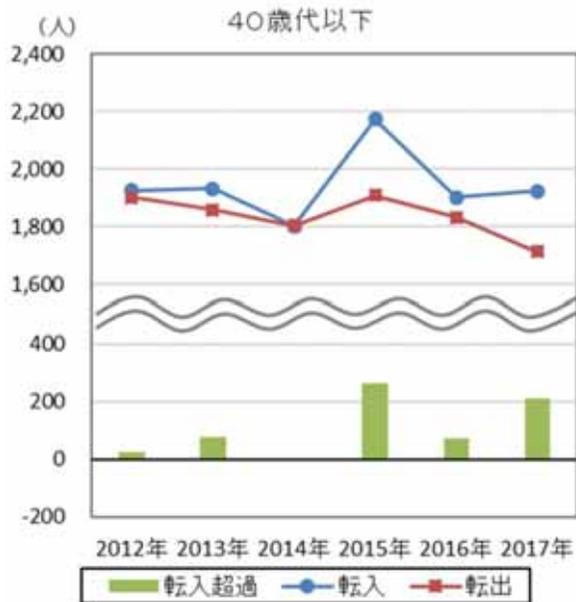
- ・近隣市における年齢別の転出入の状況（転入数－転出数）をみると、印西市は「0～4歳」と30歳代から40歳代が転入超過の傾向にある。一方で20歳代は転出超過の傾向にあり、本市と同様の移動状況にある。
- ・鎌ヶ谷市と船橋市については、本市や印西市の傾向と逆で、20歳代の転入超過、「0～4歳」と30歳代から40歳代が転出超過の傾向にある。

図表28 近隣市の年齢別の移動状況（2015年）



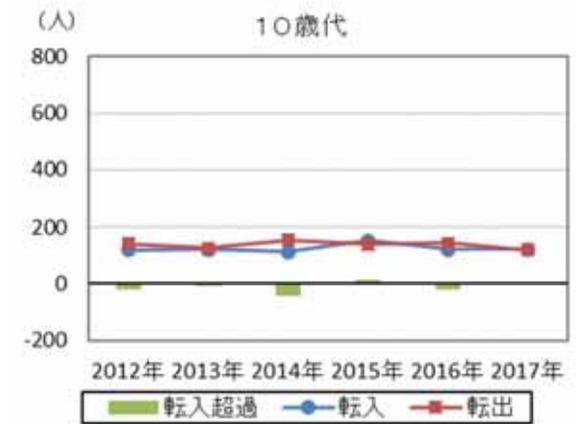
(4) 若い世代の人口移動

図表 29 年齢別地域別の移動状況



～若い世代全体では転入超過～

- ・本市のターゲット層である若い世代（40歳代以下）全体では、転出数は近年減少傾向にあり、転入超過の状況が続いている。
- ・年齢層ごとにみると、どの年齢層も転出数は減少傾向にあり、10歳代から20歳代を除いて、転入超過の状況が続いている。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

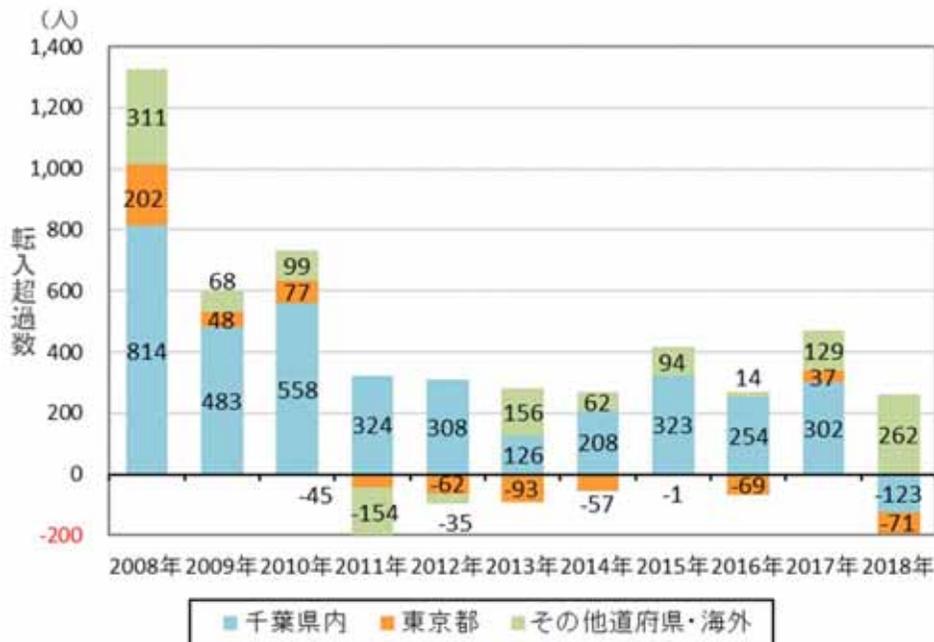
(5) 地域別の人口移動

～ 県内近隣市との間の人口移動が多い～

・地域別の転出入の状況（転入数－転出数）をみると、県内での移動が多く、県内他市町村からの転入超過の状況が続いていたが、2018年に転出超過に陥った。2018年にその他道府県・海外からの転入超過数が大きくなっているが、これは主に海外からの転入増によるものである。【図表30】

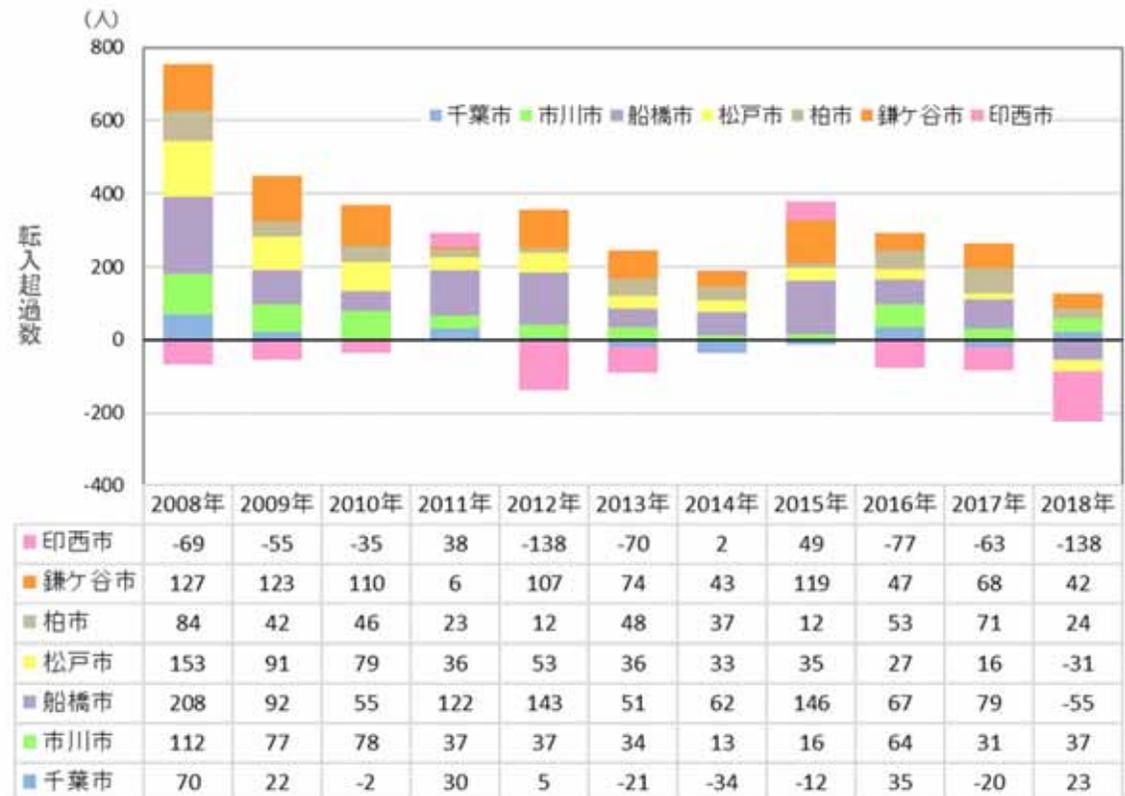
・主な転入元・転出先ごとにみると、県内近隣市との間の移動が多い。印西市に対しては転出超過の傾向にある。松戸市・船橋市に対しては、これまで転入超過であったが、2018年に転出超過に陥った。【図表31】

図表30 地域別の移動状況



出典：千葉県「毎月常住人口調査」

図表31 県内における移動状況



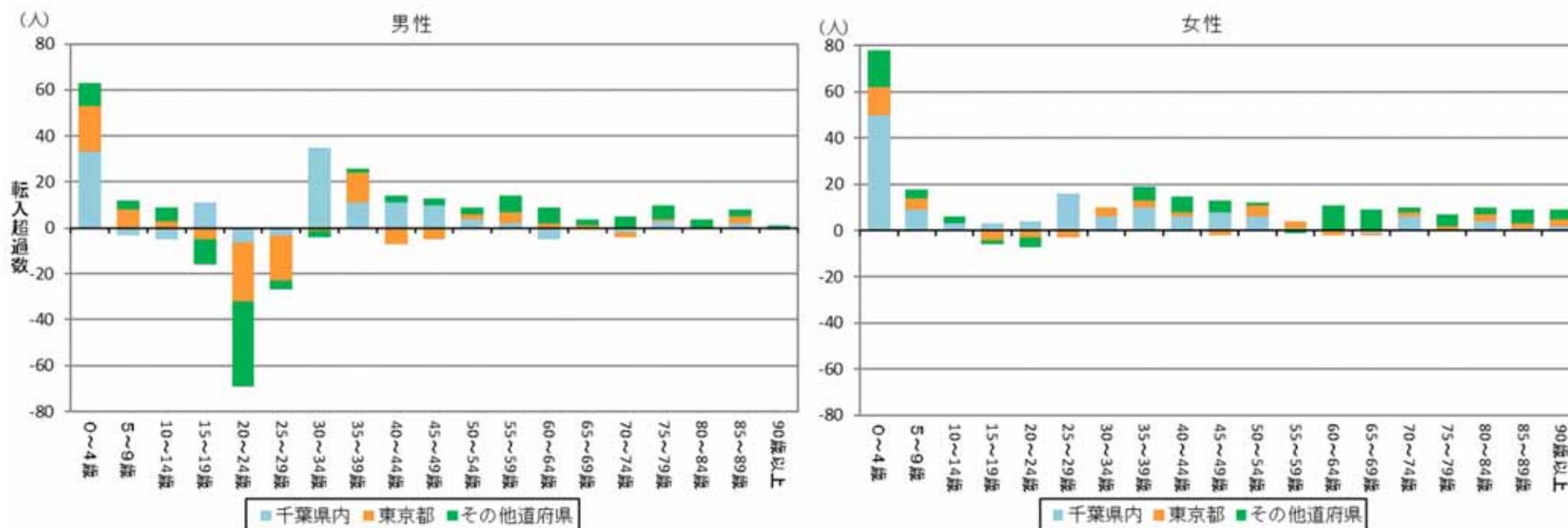
出典：千葉県「毎月常住人口調査」

(6) 年齢別地域別の人口移動

～ 20歳代は東京都への転出超過 ～

- ・ 年齢別地域別の転出入の状況（転入数－転出数）をみると、男性の20歳代が東京都やその他の道府県への転出超過となっている。30・40歳代は県内他市町村からの転入超過となっている。
- ・ 女性は男性に比べて20歳代の転出超過傾向は小さい状況にある。
- ・ 男女ともに0～4歳は転入超過傾向が強く、主に県内他市町村からの転入超過となっている。

図表 3 2 年齢別地域別の移動状況（2017年）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

雇用・就業の動向

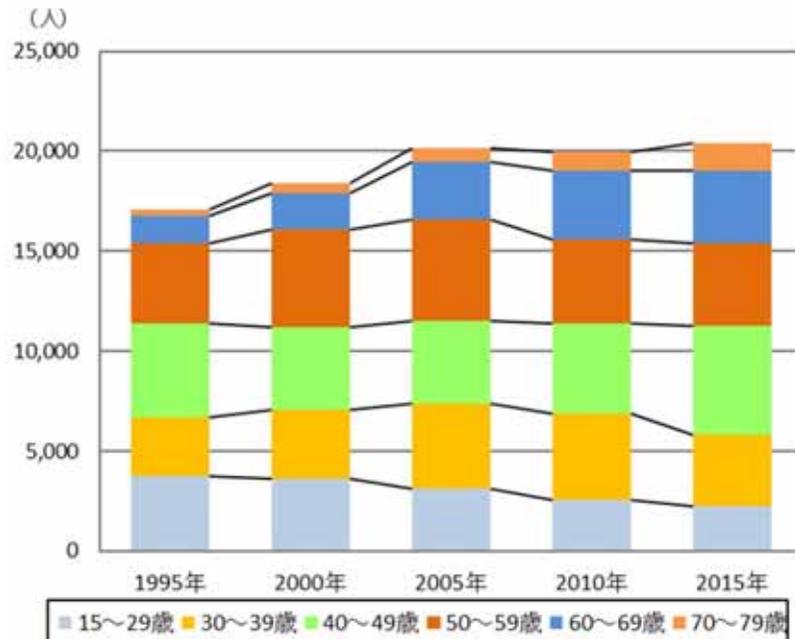
4 市内就業者について

(1) 年齢別市内就業者

～60歳以上の市内就業者が増加傾向～

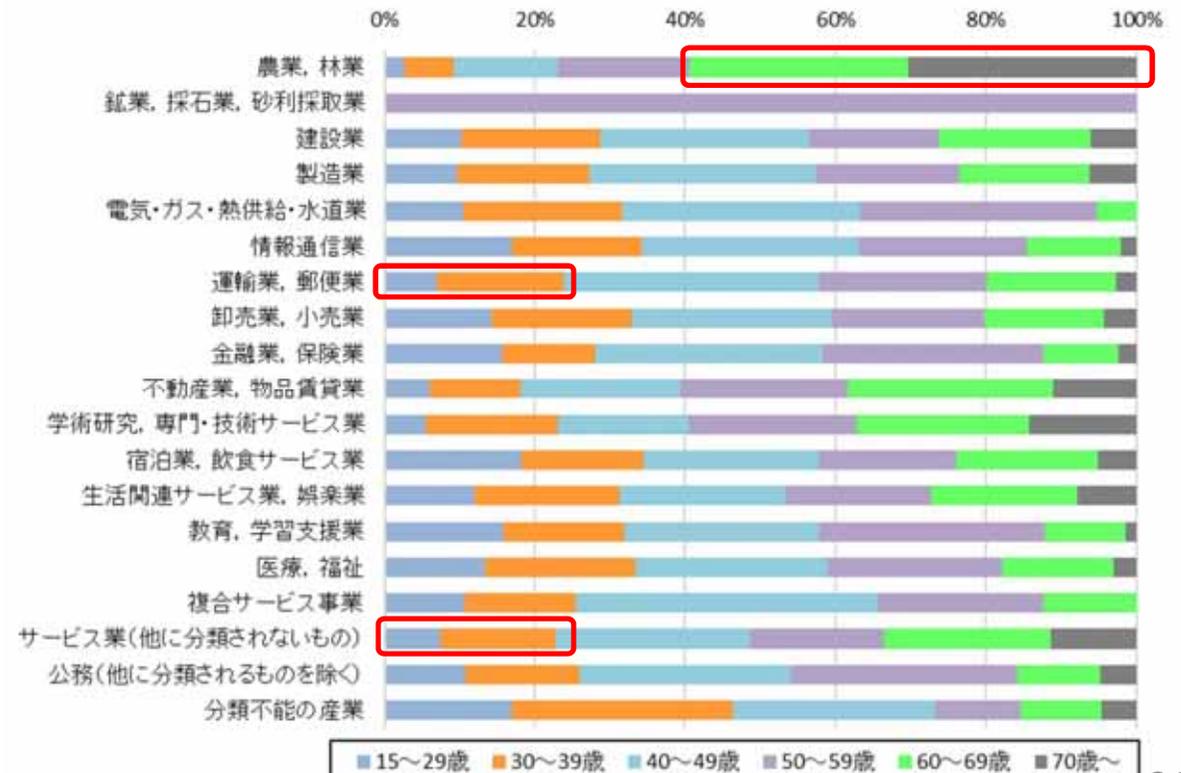
- ・市内就業者（市内で就業する者）は、約2万人で、近年横ばい傾向にある。年齢構成をみると、30歳代以下は減少傾向にあり、60歳以上が増加傾向にある。【図表33】
- ・産業大分類別に市内就業者の年齢構成をみると、農業は60歳以上が約60%と高齢化が進んでいる。「運輸業、郵便業」や「サービス業（他に分類されないもの）」などでは30歳代以下の割合が少ない【図表34】

図表33 年齢別市内就業者の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表34 産業別市内就業者の年齢構成



出典：総務省「国勢調査」

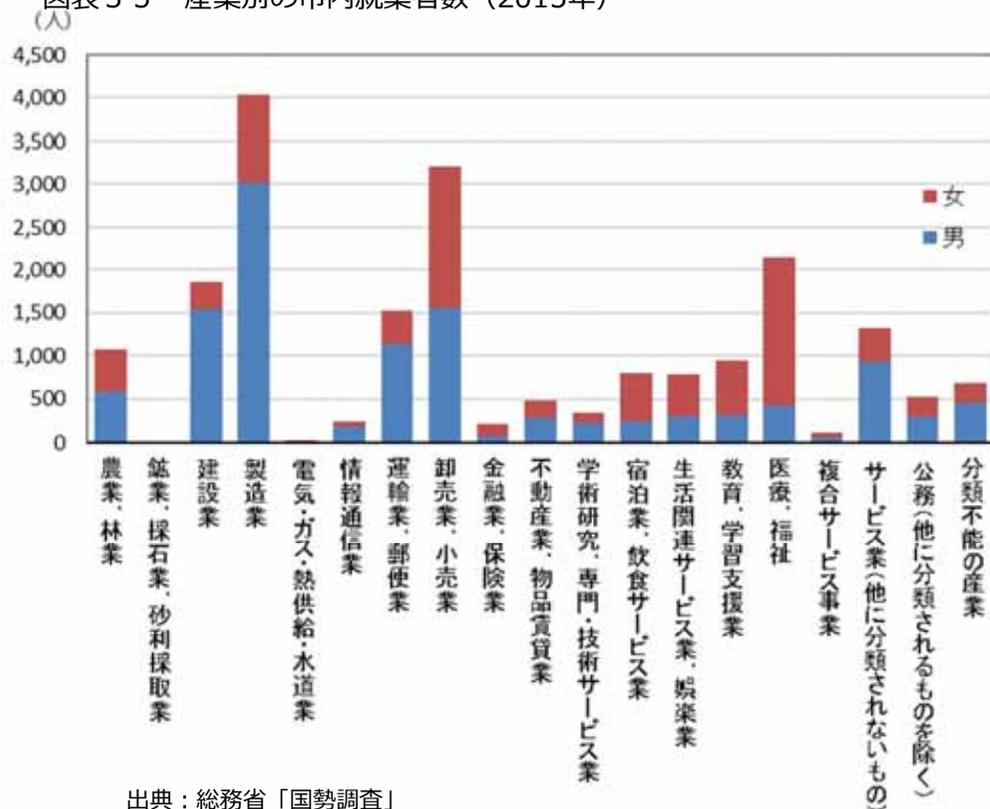
(2) 産業別市内就業者数と常住地

～ 市内就業者の56.5%が市外に居住～

・ 2015年における市内就業者数を産業大分類別にみると、多い順に「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「建設業」となっている。「製造業」は男性の割合が高く、「医療、福祉」は女性の割合が高い傾向にある。【図表35】

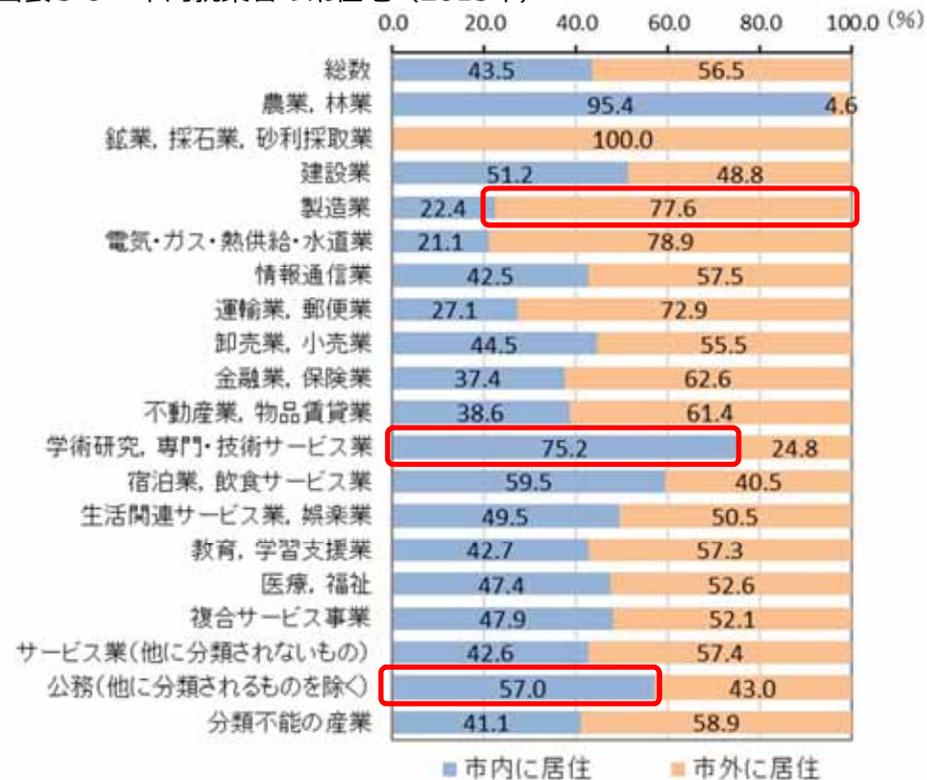
・ 市内就業者の居住地をみると、全体の56.5%が市外に居住している。特に「製造業」では市外に居住する者の割合が77.6%と高くなっている。一方「学術研究、専門・技術サービス業」や「公務」は市内に居住する者の割合が高くなっている。【図表36】

図表35 産業別の市内就業者数（2015年）



出典：総務省「国勢調査」

図表36 市内就業者の常住地（2015年）



出典：総務省「国勢調査」

(3) 産業別市内就業者の特化係数

～本市の産業特性は、農業と白井工業団地～

- ・産業大分類別に市内就業者の特化係数をみると、係数が1.0を超える産業は「農業、林業」、「製造業」、「建設業」などである。
- ・「運輸業、郵便業」については、県に対しては係数が低いものの、国に対しては係数が高くなっており、県全体で国と比べて、この産業に特化していることが見てとれる
- ・市内就業者の状況からみると、農業と、製造業などが集積する白井工業団地の立地などが本市の産業特性であると考えられる。

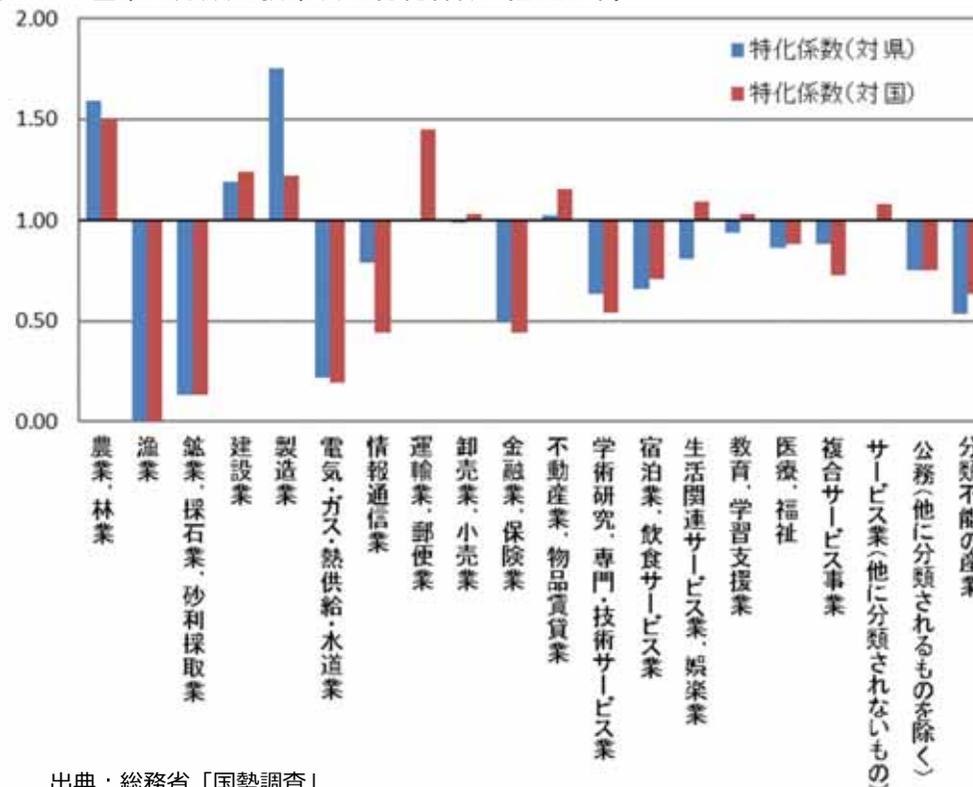
※特化係数

産業などの構成比を比較することにより産業構造などの特徴を示すもので、次の計算式で算出される。

$$\frac{\text{本市の産業大分類別就業者構成比}}{\text{国・県の産業大分類別就業者構成比}}$$

特化係数が「1」の場合は、比較対象と構成比が同じで、「1」を超える場合は、比較対象よりもウェイトが大きいことを示す。

図表37 産業大分類別就業者の特化係数（2015年）



出典：総務省「国勢調査」

5 市民の就業について

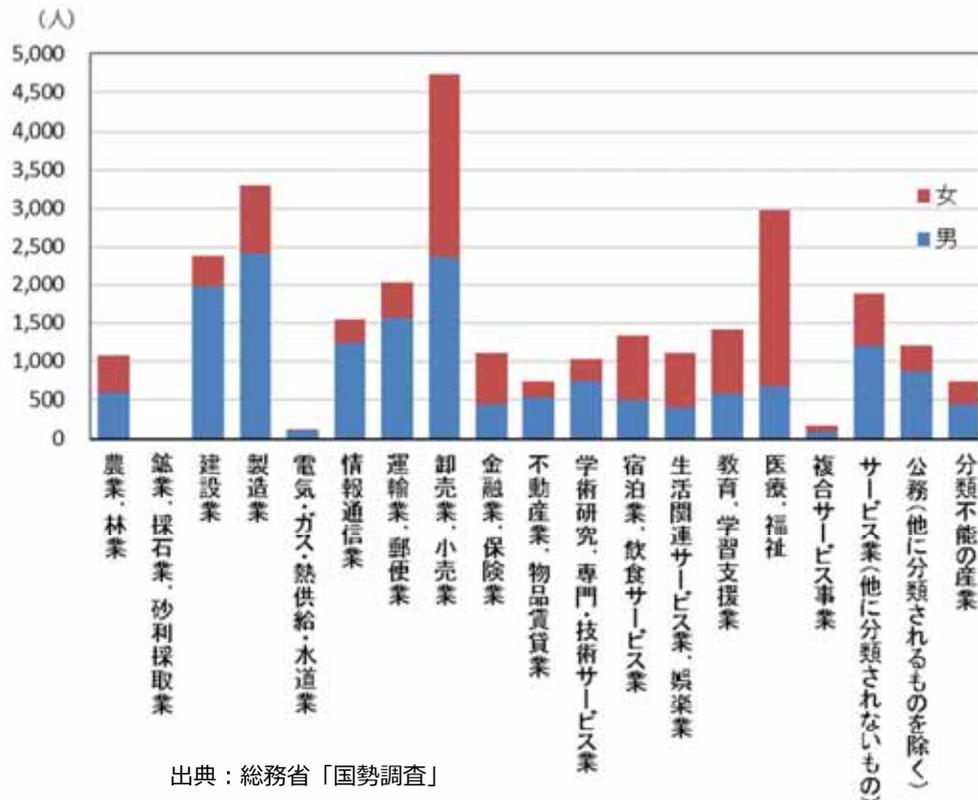
(1) 市民の産業別就業者数と就業地

～ 就業する市民の69.6%が市外で就業～

・市民の産業大分類別就業者数をみると、多い順に「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」、「建設業」となっている。「卸売業、小売業」と「医療、福祉」については、他の産業と比較して女性の割合が高い。【図表38】

・市民の就業地を見ると、全体の69.6%が市外で就業しており、農業・林業以外では市外で就業している割合が過半数を超えている。【図表39】

図表38 市民の産業別就業者数（2015年）



出典：総務省「国勢調査」

図表39 市民の産業別就業地（2015年）



出典：総務省「国勢調査」

■ 市内で就業 ■ 市外で就業

(2) 市民の就業地

～ 職住近接の傾向～

・男性の就業地は、県内他市町村（35.5%）が最も多く、次いで東京都（34.2%）となっている。県内では、船橋市、印西市、柏市が多い状況にある。

・女性は、男性に比べて東京都の割合が少なく、本市と県内他市町村の割合が高い。県内では印西市、船橋市、鎌ヶ谷市が多い状況にあり、男性に比べて、比較的近距离での通勤形態が多いことがうかがえる。

・2000年の就業地割合と比較すると、

【男性】

東京都 △5.5ポイント

千葉県内 +4.7ポイント

白井市 △1.9ポイント

【女性】

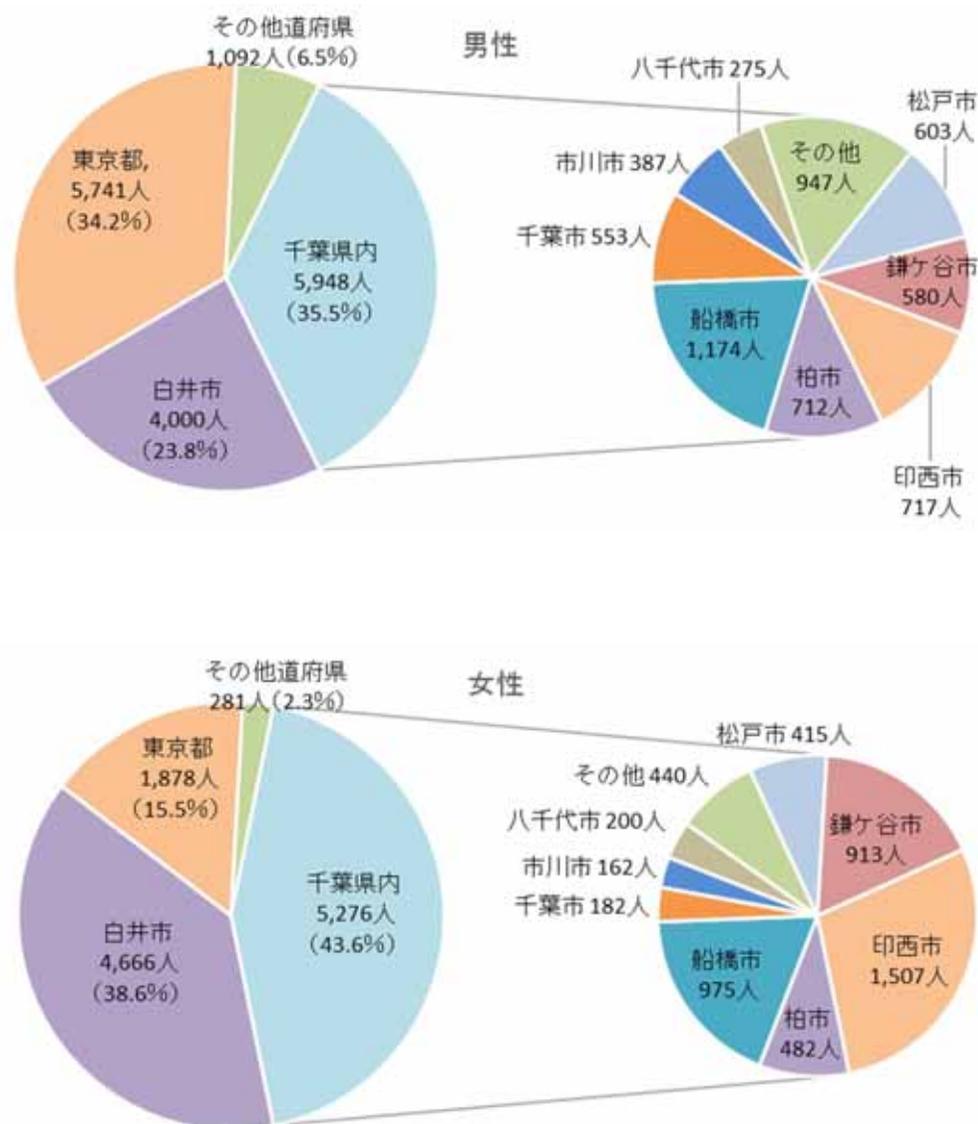
東京都 △4.7ポイント

千葉県内 +9.0ポイント

白井市 △5.9ポイント

となっている。男女ともに東京都から千葉県内へとウェイトが移っており、職住近接の傾向がみられる。

図表40 市民の就業地（2015年）



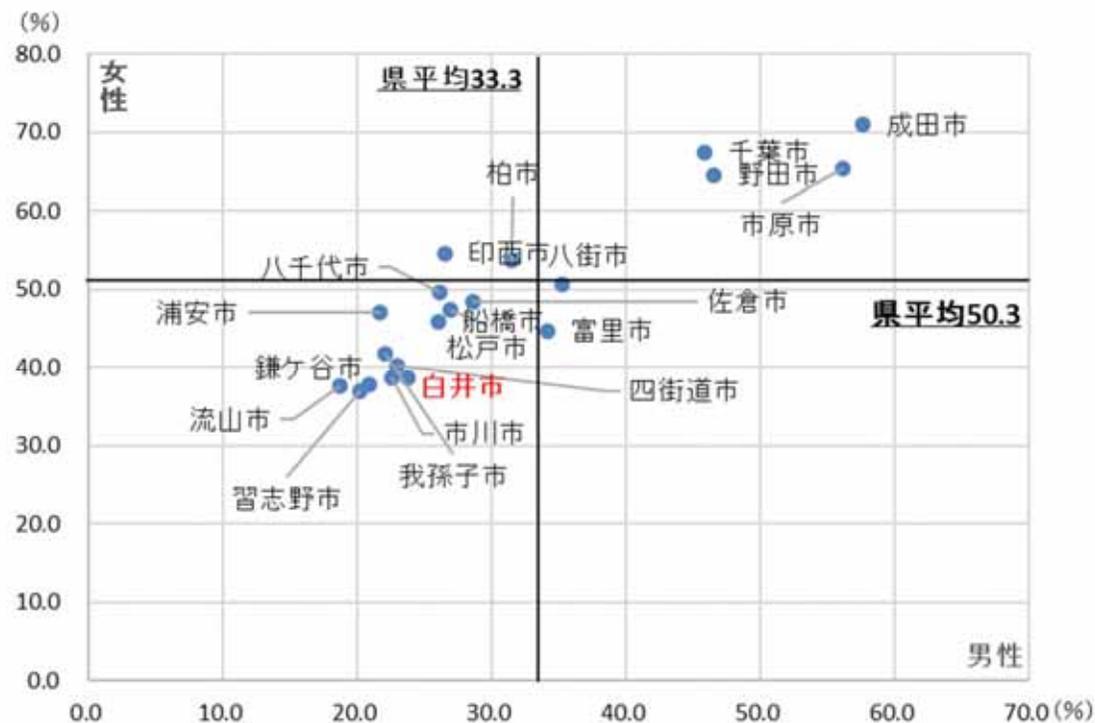
出典：総務省「国勢調査」

(3) 自市内就業率

～ 自市内就業率は県平均以下～

- ・本市の自市内就業率は、男女ともに県平均を下回っている。
- ・県内の東葛・印旛・京葉エリアに立地する市の自市内就業率の分布をみると、本市は男女ともに低い傾向にある。
- ・空港関連産業などが集積する成田市は、「運輸業・郵便業」や「宿泊業、飲食サービス業」などで自市内就業率が高く、男女ともに最も高い。

図表 4 1 県内市の自市内就業率 (2015年)



出典：総務省「国勢調査」

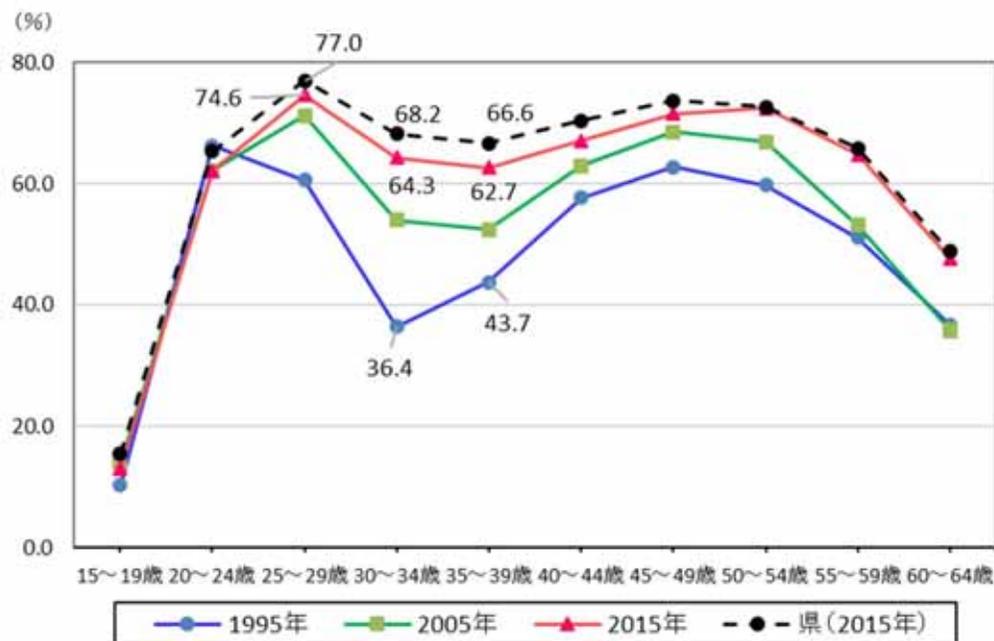
(4) 女性就業率

～ 30歳代の就業率は高まるものの、県平均以下～

・女性の就業率は、結婚・出産を機に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に上昇するという、いわゆるM字カーブを描いていたが、近年30歳代の就業率に高まりがみられ、M字カーブの谷が緩やかになっている。しかし、各世代の就業率は県と比較すると若干下回っている。【図表4 2】

・末子が6歳未満の世帯のうち共働きしている世帯の比率は年々上昇しており、2015年に40%となった。国や県と比較すると下回っているものの、近隣市と比較すると同程度である。【図表4 3】

図表4 2 女性就業率



出典：総務省「国勢調査」

図表4 3 末子が6歳未満の世帯の共働き比率

	共働き比率 (%)				
	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
国	30.3	32.8	36.5	40.4	48.5
県	25.3	26.0	29.4	33.3	43.0
白井市	22.6	27.8	28.5	31.8	40.0
船橋市	19.8	21.6	25.9	30.7	41.4
松戸市	20.2	21.0	25.6	29.7	39.4
柏市	19.9	21.7	26.0	29.7	40.6
鎌ヶ谷市	23.0	22.8	26.3	29.0	40.3
印西市	20.8	24.6	29.2	31.2	42.1

出典：総務省「国勢調査」

将来人口・世帯

6 将来人口・世帯について

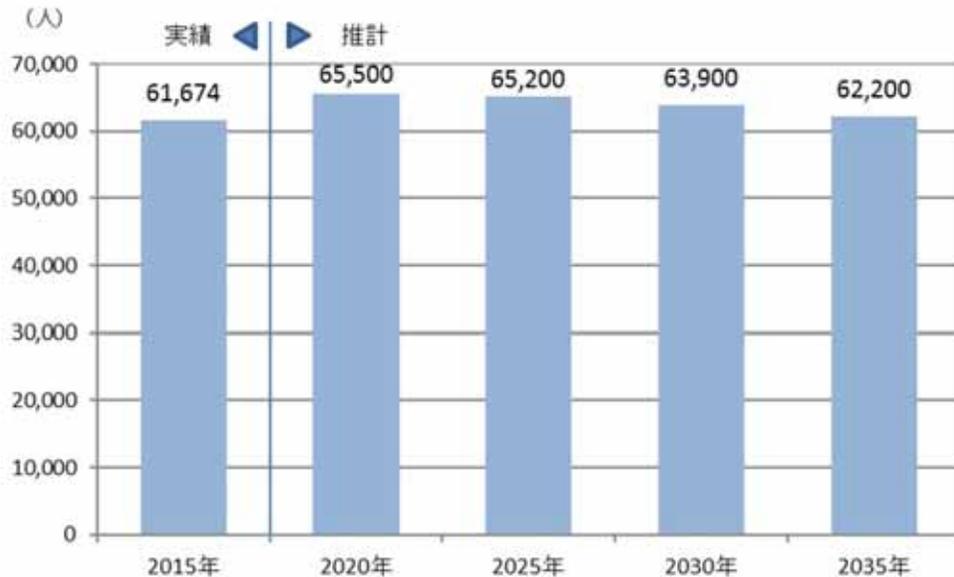
(1) 総人口と世帯数の推計

～人口は2020年、世帯数は2025年がピーク～

・本市の人口は、2020年の65,500人をピークに減少に転じる見込みである。【図表4 4】

・世帯数は、2025年の23,872世帯をピークに減少に転じる見込みで、1世帯当たり平均世帯員も減少し続ける見込みである。【図表4 5】

図表4 4 総人口の推計



出典：2015年は総務省「国勢調査」
2020年以後は白井市「人口推計報告書」

図表4 5 世帯数と平均世帯人員の推計



出典：2015年は総務省「国勢調査」
2020年以後は白井市「人口推計報告書」

(2) 人口構成の推計

～生産年齢人口・年少人口は減少し、高齢化が一層進展～

・人口構成をみると、年少人口と生産年齢人口は減少し、老年人口は一貫して増加する見込みである。2035年には、老年人口が生産年齢人口の2分の1以上になり、高齢者1人に対して生産年齢人口は約1.8人となる見込みである。【図表4 6】

・人口構成比率をみると、年少人口比率と生産年齢人口比率は減少し続け、2035年の高齢化率は31.7%と、約3人に1人が65歳以上になると見込まれる。【図表4 7】

図表4 6 年齢3区分別人口構成の推計



出典：2015年は総務省「国勢調査」
2020年以後は白井市「人口推計報告書」

図表4 7 年齢3区分別人口構成比率の推計



出典：2015年は総務省「国勢調査」
2020年以後は白井市「人口推計報告書」

(3) 高齢化率の推計

～ 高齢化率は国や県と同程度まで上昇～

・本市の高齢化率は、国や県を上回る速度で進展し、2035年の高齢化率は国や県と同程度まで上昇することが見込まれる。

・2025年までは75歳以上人口の増加率が大きいですが、2030年以後は比較的落ち着くことが見込まれる。これは、人口ボリュームの大きい層である千葉ニュータウンの街びらきにより入居した世代が75歳を迎えることが主な要因であると考えられる。

図表4-8 高齢化率の推計



出典：2015年は総務省「国勢調査」

2020年以後は白井市「人口推計報告書」

高齢化率(国)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

高齢化率(県)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

(4) 人口ピラミッド

～釣鐘型からつぼ型へ～

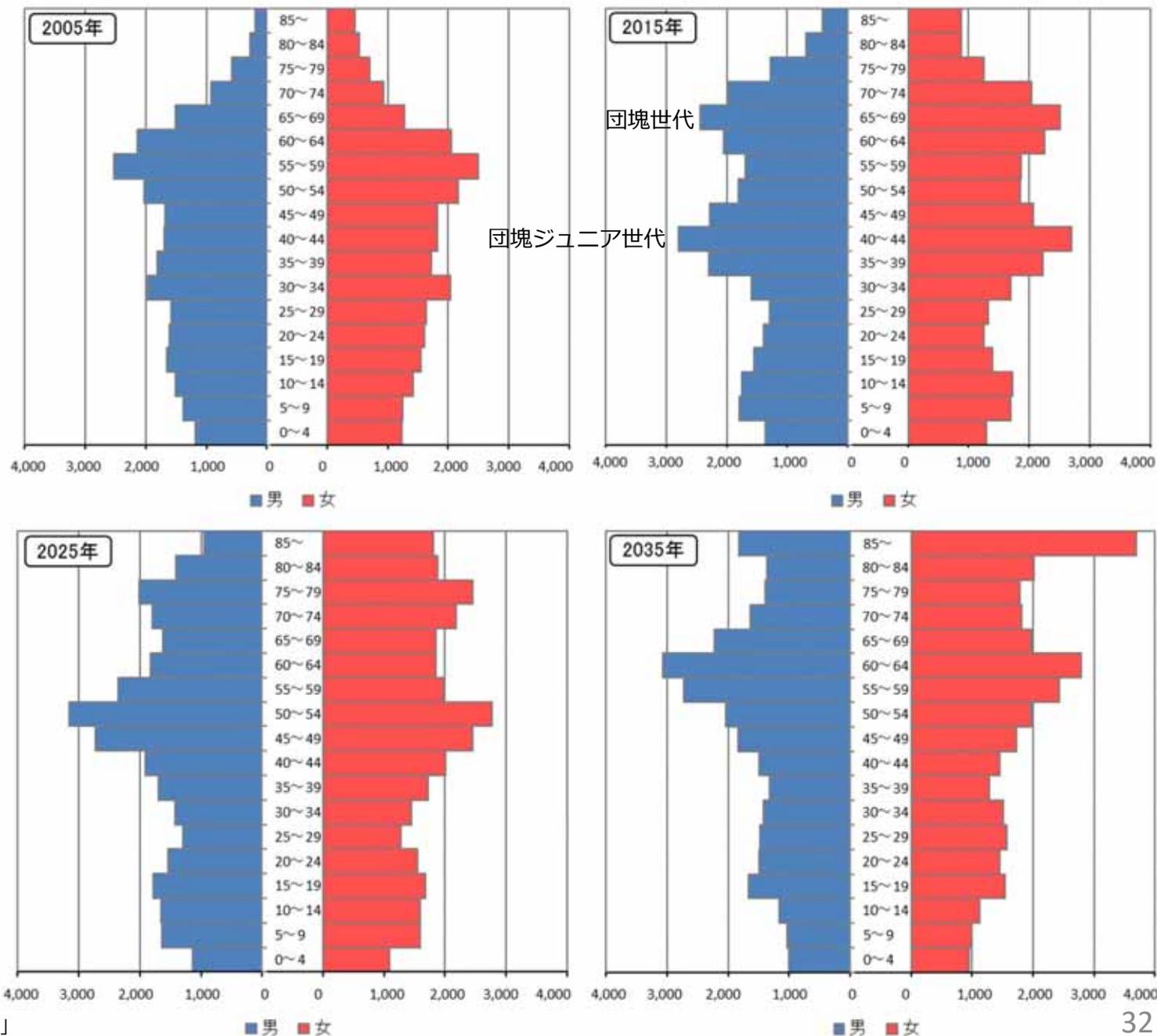
・2015年には40歳代前半の団塊ジュニア世代と60歳代後半の団塊世代が分厚い層となっている。

・2035年には団塊ジュニア世代が60歳を超え、高齢化が進展する見込みである。

・少子化の進展により、団塊ジュニア世代以後の人口の分厚い層が生じないため、人口ピラミッドの形はつぼ型へと変化すると見込まれる。

・2035年には女性の最も分厚い層は85歳以上の世代になる見込みである。

図表49 人口ピラミッドの変化 (単位: 歳・人)



出典：2015年は総務省「国勢調査」
2020年以後は白井市「人口推計報告書」

(5) 家族類型別世帯数の推計

～ 夫婦のみの世帯、単独世帯がさらに増加～

- ・ 家族類型（5類型）別に世帯数の推移をみると、「夫婦と子から成る世帯」は減少し、「単独世帯」と「夫婦のみ世帯」が増加する見込みである。【図表50】
- ・ 家族類型別の世帯比率をみると、「夫婦と子から成る世帯」の割合は減少し続け、「夫婦のみの世帯」と「単独世帯」の割合は増加し続ける見込みで、2035年には全世帯の約半数が「夫婦のみの世帯」か「単独世帯」になると推計される。【図表51】

図表50 家族類型別世帯数の推計



出典：2015年は総務省「国勢調査」
2020年以後は白井市「人口推計報告書」

図表51 家族類型別世帯比率の推計



出典：2015年は総務省「国勢調査」
2020年以後は白井市「人口推計報告書」

(6) 高齢世帯の推移

～ 世帯主が65歳以上の高齢世帯が約4割に ～

- ・ 世帯主が65歳以上の世帯は、増加し続ける見込みで、2035年には全世帯の38.4%を占めると推計される。
- ・ 世帯主が75歳以上の世帯は、2025年までは増加傾向にあるが、75歳以上の人口の増加傾向が落ち着くことを背景に、2030年以後は概ね横ばいとなる見込みである。

図表 5 2 家族類型別世帯数の推計



出典：2015年は総務省「国勢調査」
2020年以後は白井市「人口推計報告書」

(7) 高齢世帯の家族類型の推計

～ 世帯主が65歳以上の世帯の約3割が単独世帯 ～

・ 世帯主が65歳以上の世帯の家族類型（5類型）の推移をみると、最も多い「夫婦のみの世帯」は減少する一方で、「単独世帯」が増加する見込みである。【図表53】

・ 世帯主が75歳以上の世帯の家族類型（5類型）の推移をみると、世帯主が65歳以上の傾向と同様の傾向を示しているが、2035年には「単独世帯」が最も多くなり、3分の1以上が単独世帯になることが見込まれる。【図表54】

図表53 世帯主が65歳以上の家族類型世帯比率の推計



出典：2015年は総務省「国勢調査」
2020年以後は白井市「人口推計報告書」

図表54 世帯主が75歳以上の家族類型世帯比率の推計



出典：2015年は総務省「国勢調査」
2020年以後は白井市「人口推計報告書」

(8) 小学校区別人口の推計

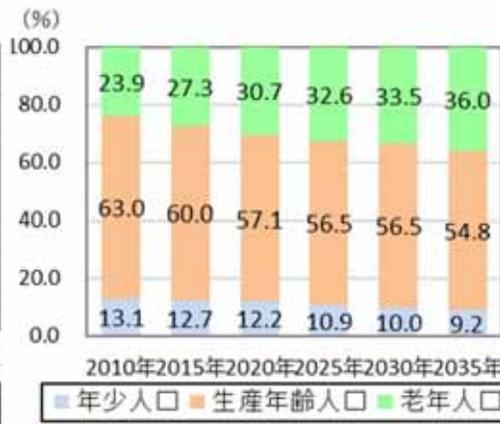
白井第一小学校区

- ・人口は減少局面で、既に高齢化が進展しており、今後も緩やかに高齢化が進展していく見込みである。
- ・2035年には高齢者1人に対して生産年齢人口は1.5人となる見込みである。

図表 5 5 小学校区人口の推計



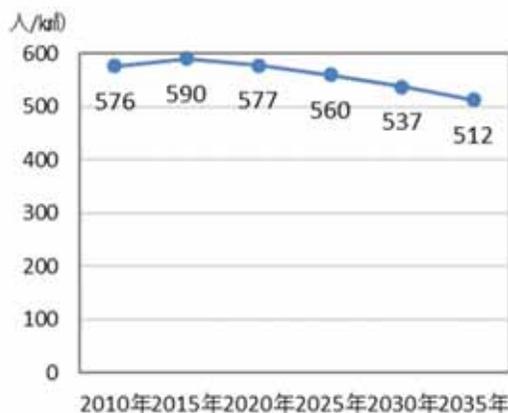
図表 5 6 小学校区人口構成の推計



図表 5 7 小学校区65歳以上人口の推計



図表 5 8 小学校区人口密度の推計



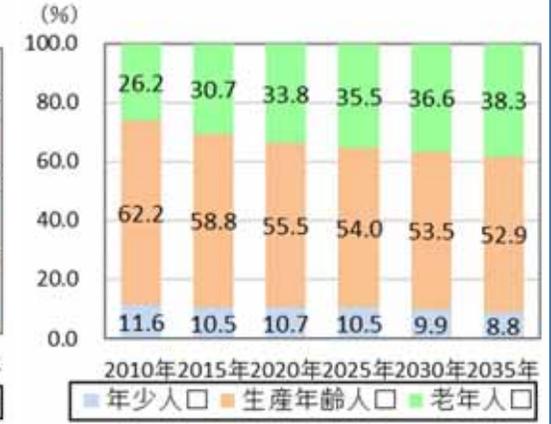
白井第二小学校区

- ・人口規模が小さく、高齢化率が最も高い小学校区である。白井第一小学校区と同様に、人口は減少局面にあり、今後も緩やかに高齢化が進展する見込みである。
- ・2035年には、高齢者1人に対して生産年齢人口は1.4人となる見込みである。

図表 5 9 小学校区人口の推計



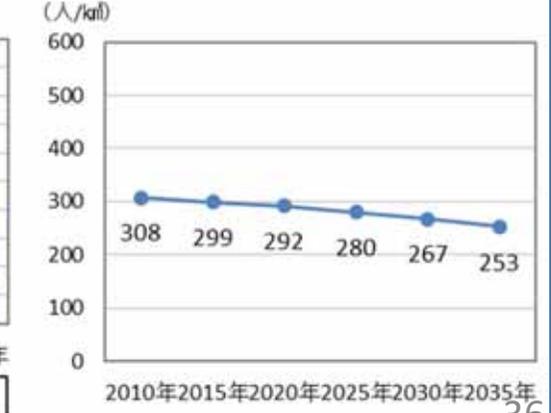
図表 6 0 小学校区人口構成の推計



図表 6 1 小学校区65歳以上人口の推計



図表 6 2 小学校区人口密度の推計

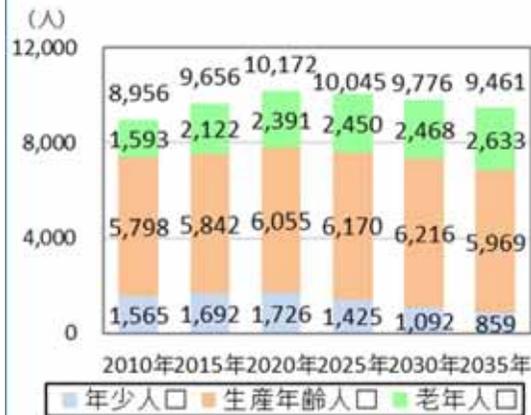


白井第三小学校区

・市街化調整区域の住宅開発による若い世代の流入に伴い、2035年の高齢化率は9小学校区の中で2番目に低いと見込まれる。

・生産年齢人口は概ね維持できるが、年少人口は2010年と比較して約半減する見込みである。

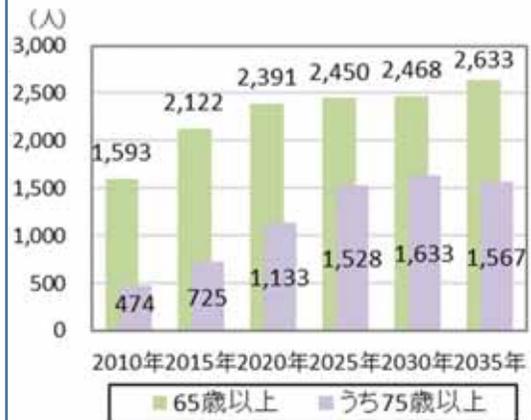
図表 6 3 小学校区人口の推計



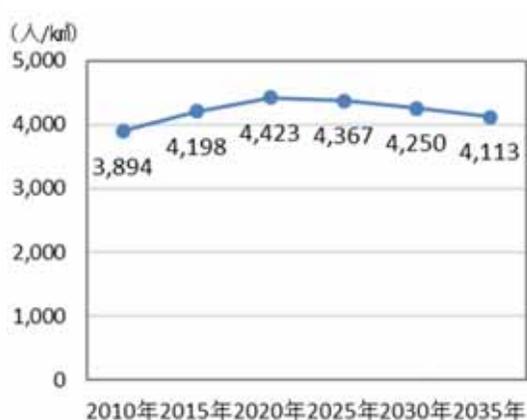
図表 6 4 小学校区人口構成の推計



図表 6 5 小学校区65歳以上人口の推計



図表 6 6 小学校区人口密度の推計

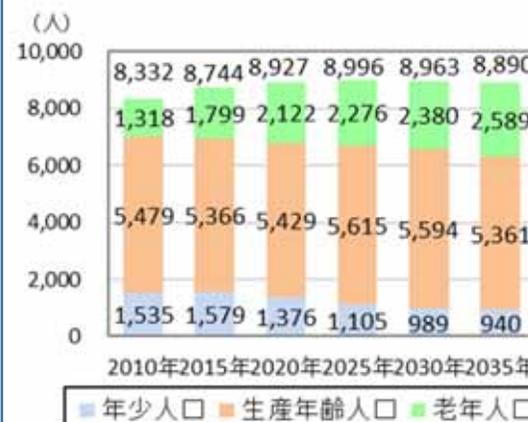


大山口小学校区

・西白井1・2丁目に若いファミリー層が居住しており、2035年にかけて総人口や生産年齢人口はあまり減少することなく推移する。

・しかし、千葉ニュータウン事業の初期入居の区域を抱え、65歳以上人口は2010年比で約2倍になる見込みである。

図表 6 7 小学校区人口の推計



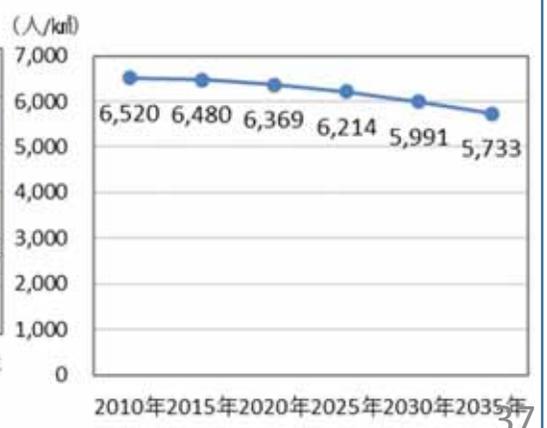
図表 6 8 小学校区人口構成の推計



図表 6 9 小学校区65歳以上人口の推計



図表 7 0 小学校区人口密度の推計

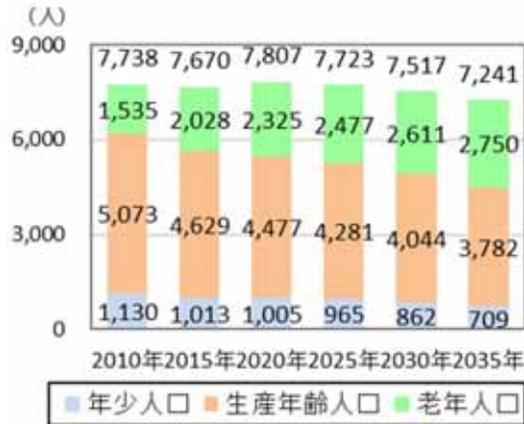


清水口小学校区

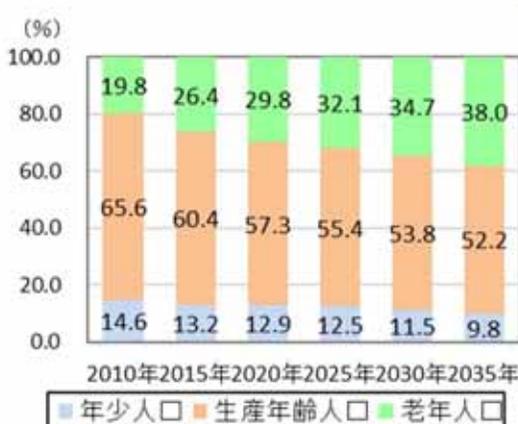
・千葉ニュータウン事業の初期入居の区域を抱えており、2035年には9小学校区の中で3番目に高い高齢化率となる見込みである。

・生産年齢人口の減少が顕著であり、2035年の生産年齢人口比率は約52%にまで低下する見込みである。

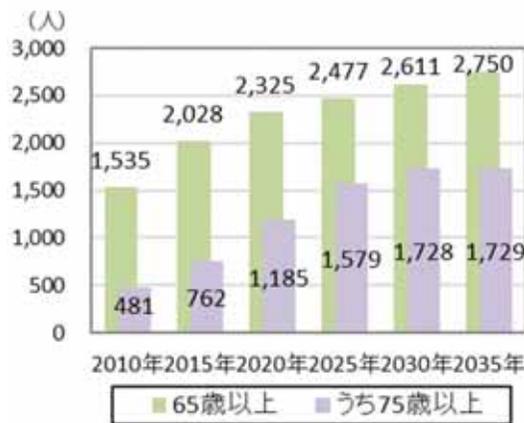
図表 7 1 小学校区人口の推計



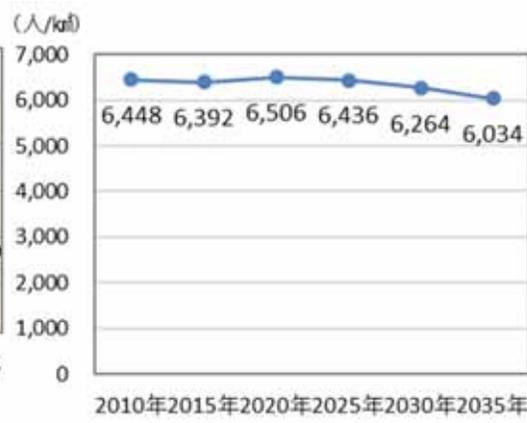
図表 7 2 小学校区人口構成の推計



図表 7 3 小学校区65歳以上人口の推計



図表 7 4 小学校区人口密度の推計

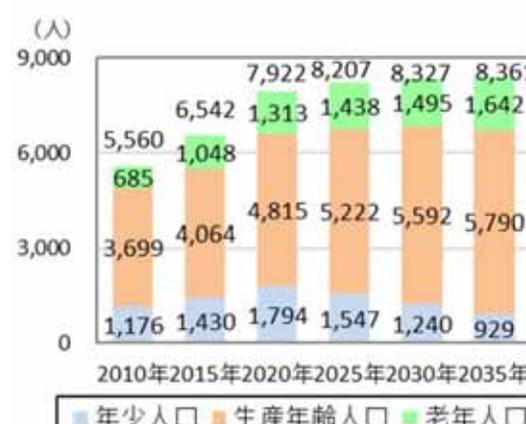


七次台小学校区

・市街化調整区域の住宅開発による若い世代の流入により、2035年にかけて唯一人口増加が続くものと見込まれる。

・2035年の高齢化率は19.6%と、9小学校区の中で最も低い小学校区となる。

図表 7 5 小学校区人口の推計



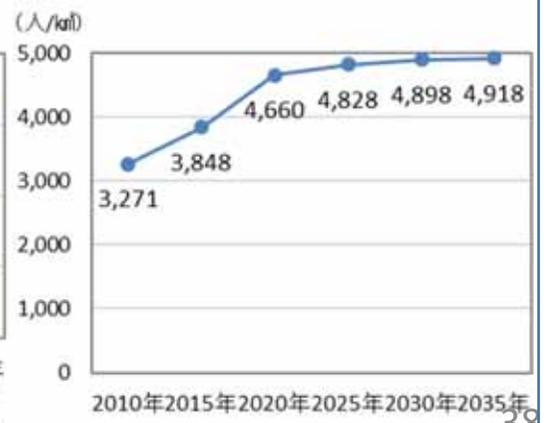
図表 7 6 小学校区人口構成の推計



図表 7 7 小学校区65歳以上人口の推計



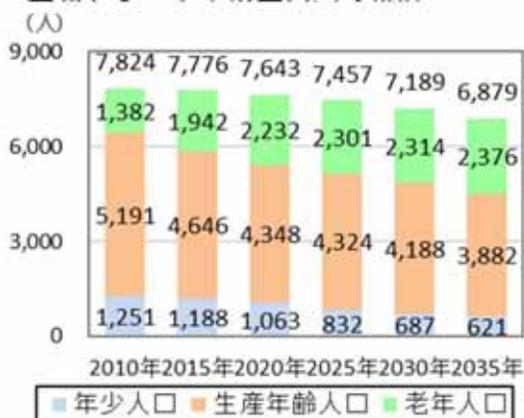
図表 7 8 小学校区人口密度の推計



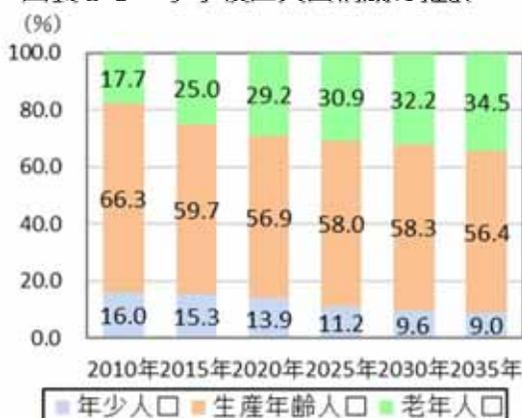
南山小学校区

- ・千葉ニュータウン事業の初期入居の区域を抱えており、既に人口は減少局面に入っている。
- ・2035年まで人口減少のスピードが他の小学校区よりも速く、年少人口も約半減する見込みである。

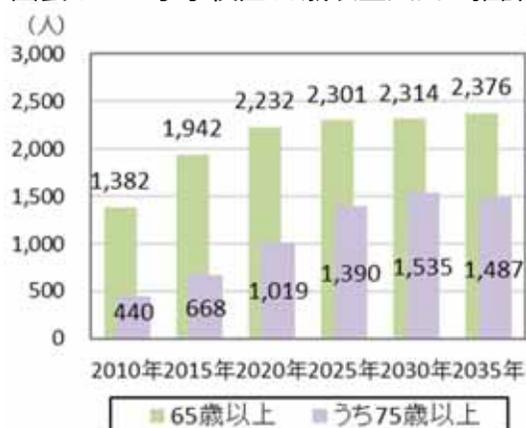
図表 7 9 小学校区人口の推計



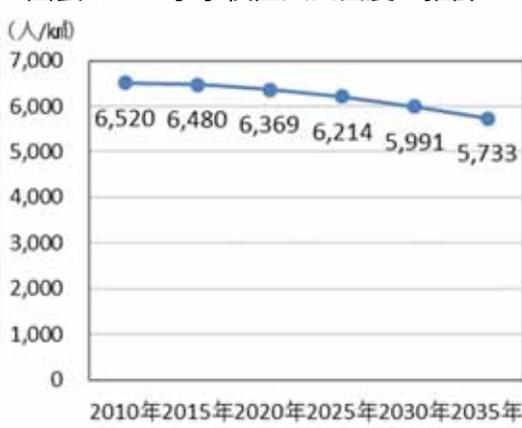
図表 8 0 小学校区人口構成の推計



図表 8 1 小学校区65歳以上人口の推計



図表 8 2 小学校区人口密度の推計



池の上小学校区

- ・南山小学校区より入居時期は遅いが、高齢化が進んでおり、2035年には小学校区の中で2番目に高い高齢化率となる見込みである。
- ・生産年齢人口の減少が顕著であり、2035年の生産年齢人口比率は約52%にまで低下する見込みである。

図表 8 3 小学校区人口の推計



図表 8 4 小学校区人口構成の推計



図表 8 5 小学校区65歳以上人口の推計



図表 8 6 小学校区人口密度の推計

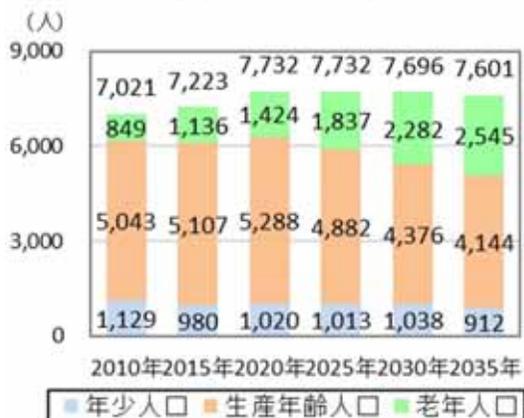


桜台小学校区

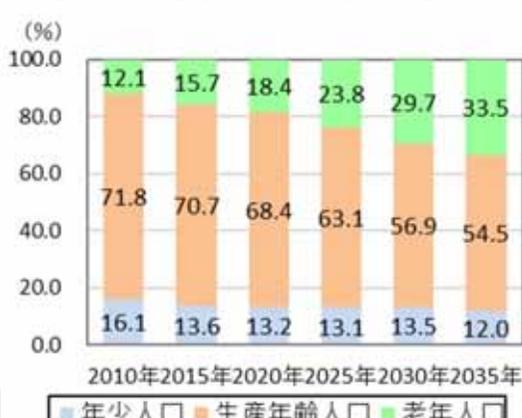
・生産年齢人口比率が最も高く、高齢化率が最も低い小学校区である。

・しかし、今後最も速いスピードで高齢化が進展し、最も早いスピードで生産年齢人口比率が低下していく見込みである。

図表 8 7 小学校区人口の推計



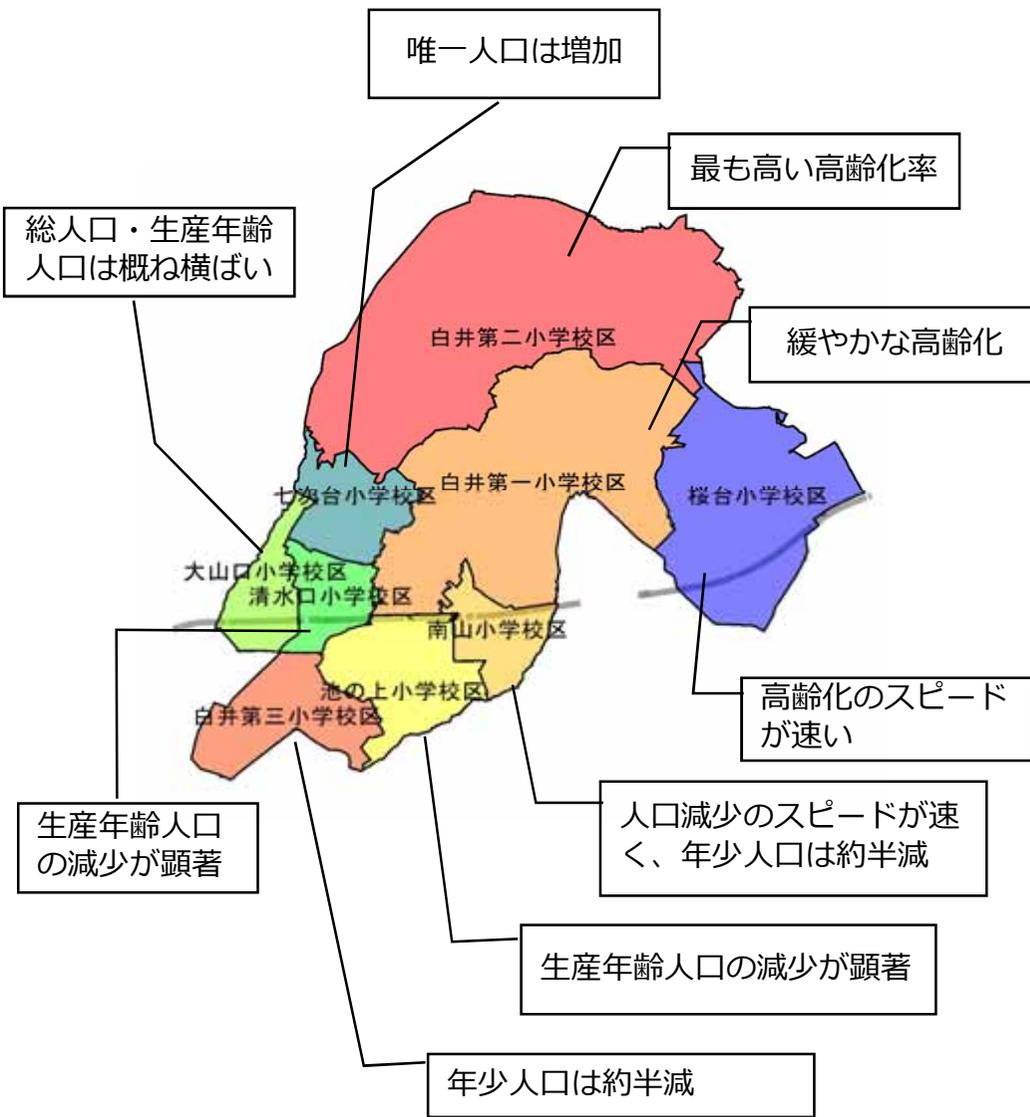
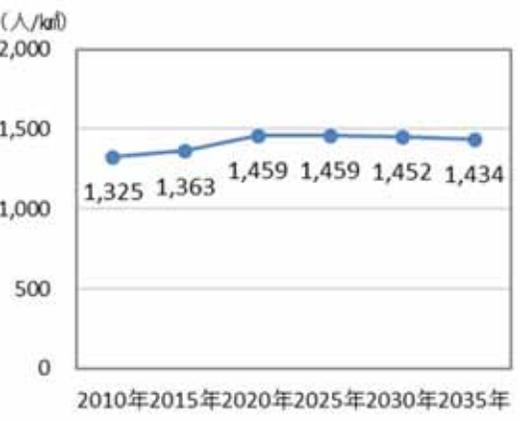
図表 8 8 小学校区人口構成の推計



図表 8 9 小学校区65歳以上人口の推計



図表 9 0 小学校区人口密度の推計



出典 (図表 5 5 ~ 9 0) : 総務省統計局『国勢調査』の調査票情報を独自集計したものである

将来人口等から見た影響

7 市財政への影響について

(1) 市税収入への影響

～市税は2020年がピーク～

- ・市税は2020年度の91億3,200万円をピークに減少する見込みである。
- ・市税の大半を占めるものは市民税と固定資産税・都市計画税であるが、市民税は生産年齢人口の減少を背景に2019年度以後減少していくと推計される。
- ・固定資産税・都市計画税は、企業の進出に伴う増があるものの、近年の地価の下落傾向が一定程度続くとみられ、総額は2020年度以後減少していくと推計される。

図表9-1 市税収入の推計



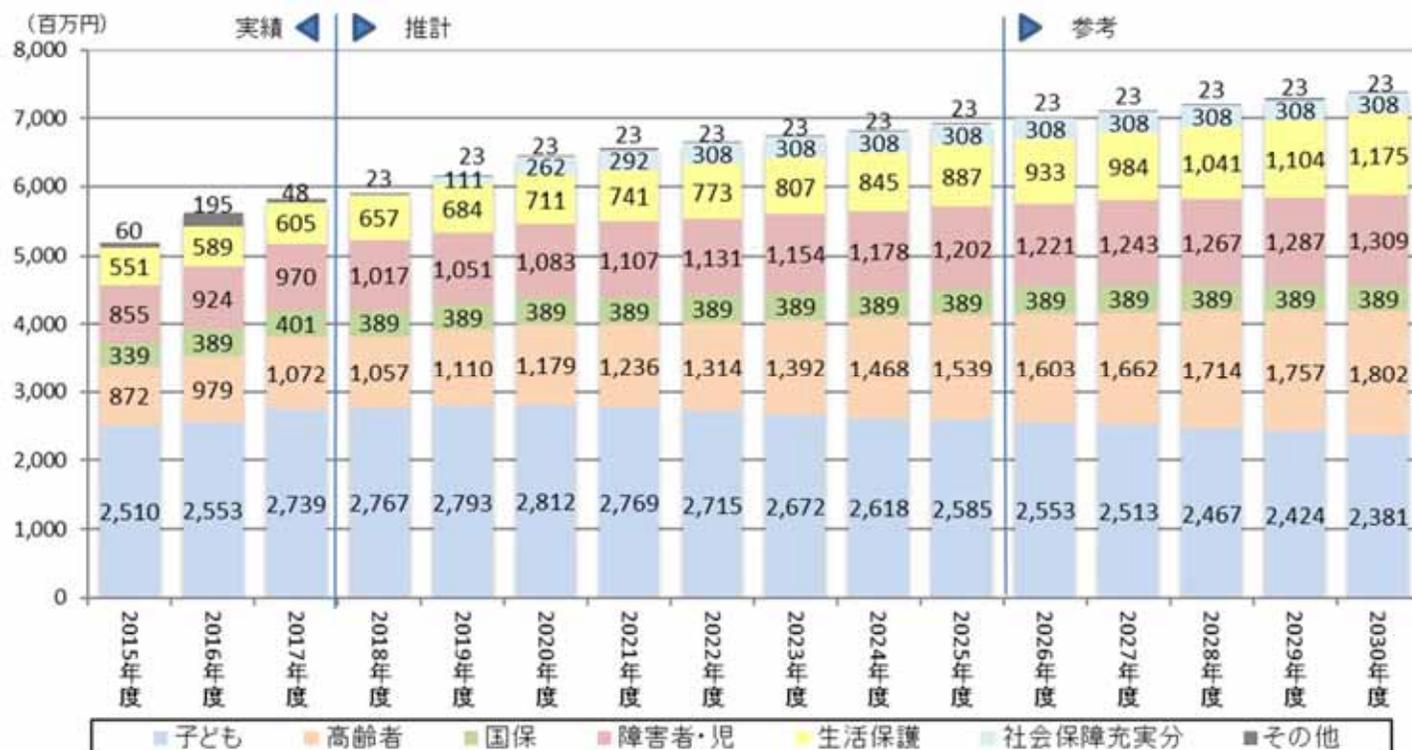
出典：白井市「財政推計の見直しと財政健全化の取組み（2018年8月）」

(2) 社会保障経費への影響

～ 社会保障経費は増加の一途～

- ・子どもに係る経費は、現行サービスを維持すると仮定した場合、2020年度以後、年少人口の減少を背景に減少していく見込みである。しかし、幼児教育・保育の無償化に伴う経費（社会保障充実分）については不透明な部分がある。
- ・生活保護や障害者・児に係る経費については、近年の対象者の増加傾向が続き、増加し続ける見込みである。
- ・高齢者に係る経費については、主に介護保険や後期高齢者医療保険の運営に対する負担で、被保険者の増加などを背景に増加し続ける見込みである。

図表9-2 社会保障経費の推計



出典：白井市「財政推計の見直しと財政健全化の取組み（2018年8月）」

(3) 財政調整基金残高の見込み

～ 残高は約 5 億円に減少する見込み～

- ・市の行政経営指針では、財政調整基金残高について2025年度に20億円以上確保することを目標としている。
- ・しかし、市税収入の減、社会保障経費の増などにより、財政調整基金を取り崩しながらの財政運営になる見込みで、2030年度にはその残高は約5億円にまで減少する見込みである。
- ・人口減少が見込まれる中において、本市の立地特性を活かした企業誘致の推進など税収の確保や、行政サービスのあり方の見直しなど、行政経営指針への取り組みを一層強化していく必要がある。

※財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための市の貯金で、大規模事業の実施により財源が不足する場合や、災害などの特別な財政需要がある場合に取り崩すもの。

図表 9 3 財政調整基金残高の推計



出典：白井市「財政推計の見直しと財政健全化の取組み（2018年8月）」

8 産業への影響について

(1) 農業の動向

～農家人口は減少し高齢化が進展～

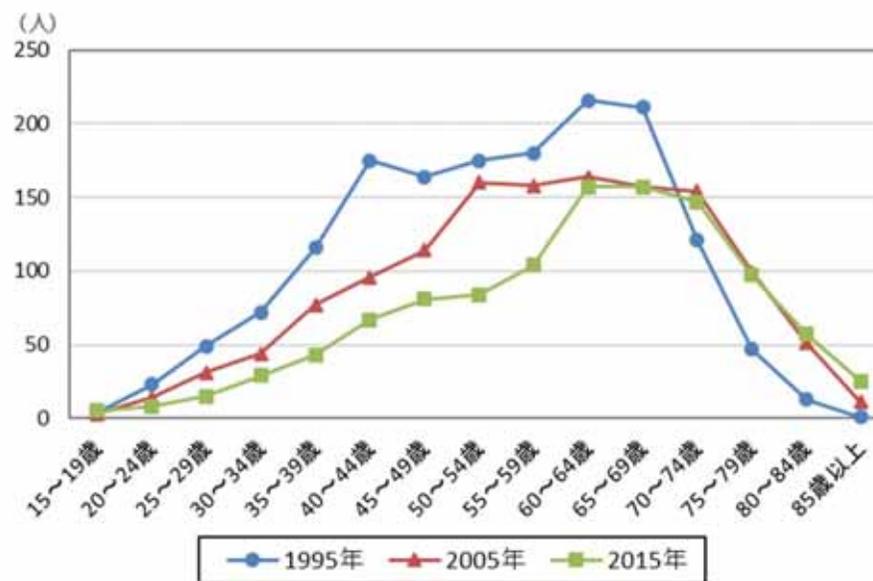
- ・農家数、農家人口の推移をみると、ともに減少し続けている状況にある。年齢別構成の推移をみると、特に50歳代以下の減少が顕著にみられ、高齢化が進展している。【図表94・95】
- ・経営耕地面積の推移をみても減少傾向にあり、耕作放棄地率は近隣市と比較しても高い。【図表96・98】
- ・後継者がいる農家の割合は近隣市と比較して低く、約6割の農家に後継者がいない状況にある。【図表99】
- ・今後、農業を支える担い手の不足とそれに伴う耕作放棄地の更なる増加が懸念される。

図表94 農家数と農家人口の推移



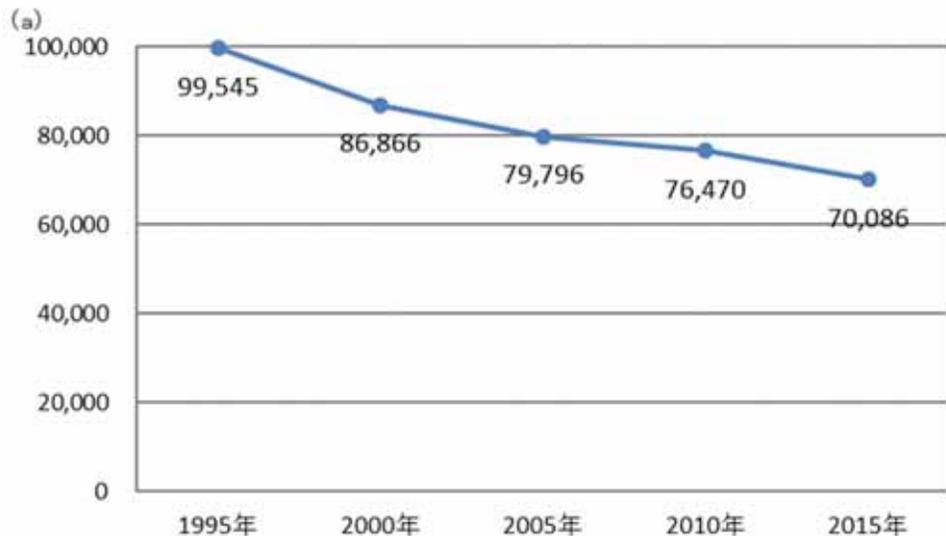
出典：農林水産省「農業基本調査」、「農林業センサス」

図表95 農業者の年齢別構成の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表 9 6 経営耕地面積の推移



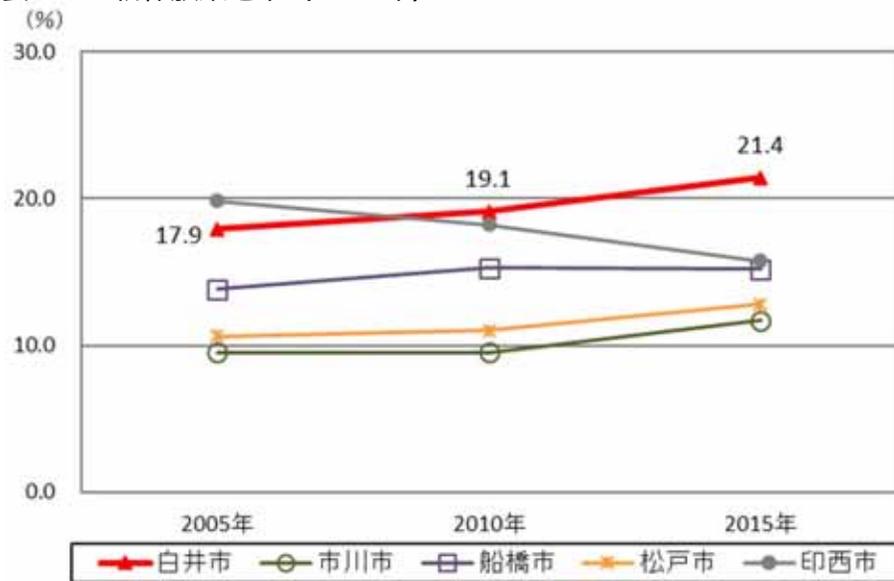
出典：農林水産省「農業基本調査」、「農林業センサス」

図表 9 7 経営耕地面積規模別比率（2015年）



出典：農林水産省「農林業センサス」

図表 9 8 耕作放棄地率（2015年）



出典：農林水産省「農林業センサス」

図表 9 9 後継者がいる農家の割合（2015年）



出典：農林水産省「農林業センサス」

※耕作放棄地率 = 耕作放棄面積 ÷ (経営耕地面積 + 耕作放棄面積)

(2) 製造業の動向

～ 製造品出荷額は堅調に推移 ～

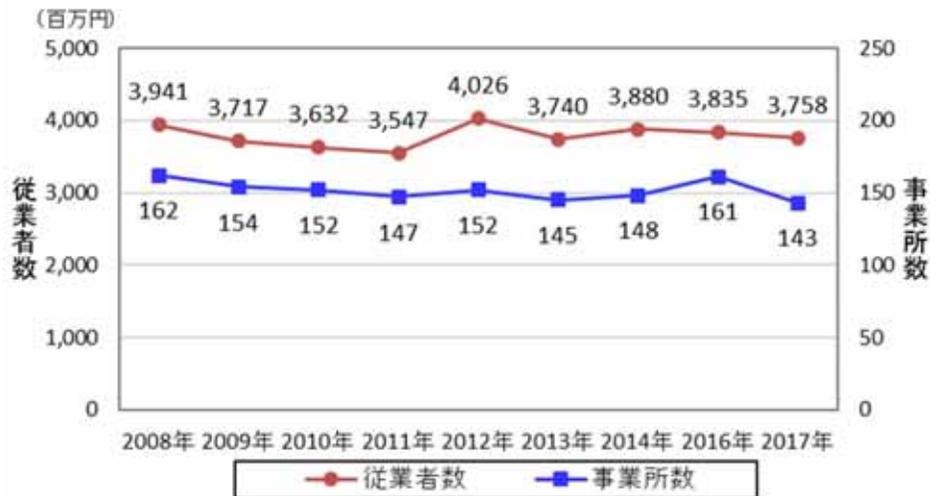
・ 従業者数と事業所数はともに、おおむね横ばいで推移している。従業者の年齢構成の推移をみると、2015年には40歳が最も多く、世代交代が進んでいる状況が見られる。しかし、2015年に実施した工業団地実態調査において、経営課題として「従業員の高齢化」を挙げた企業が29.4%あることから、企業により状況は異なるものと考えられる。【図表100・101】

・ 製造品出荷額等と付加価値額は、リーマンショックや震災の影響により低下した年があるものの、堅調に推移している。【図表102】

・ 付加価値額の特化係数をみると製造業の係数は高く、市内就業者の特化係数の高さも踏まえると、雇用力と稼ぐ力の両面において本市の産業の中心となっている。【図表103】

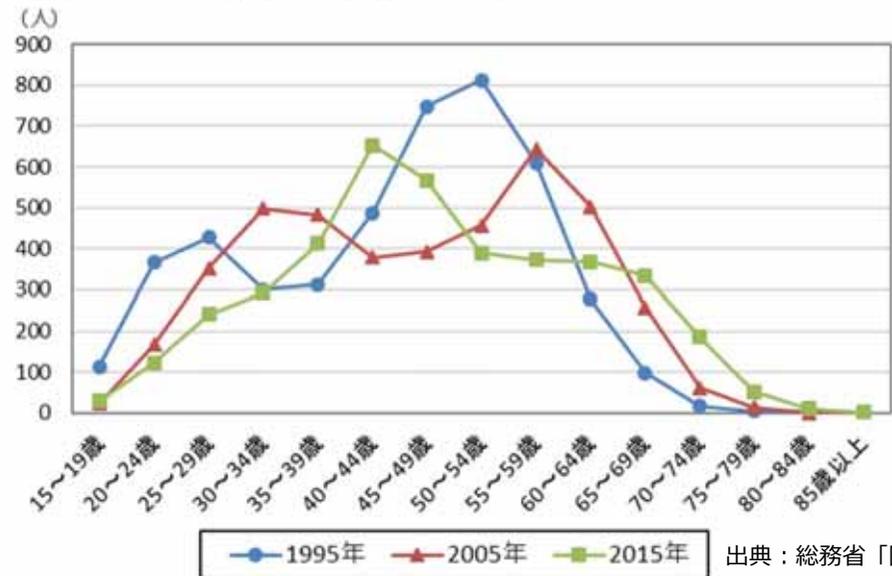
・ 工業団地実態調査において、経営課題で最も多く挙げられたのが「人材の確保が困難」（38.9%）であり、全国的な人口減少に伴い、人材の確保がさらに困難になることが懸念される。

図表100 従業者数と事業所数の推移



出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
総務省「経済センサス基礎調査」

図表101 従業者の年齢別構成の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表 1 0 2 製造品出荷額等と付加価値額の推移



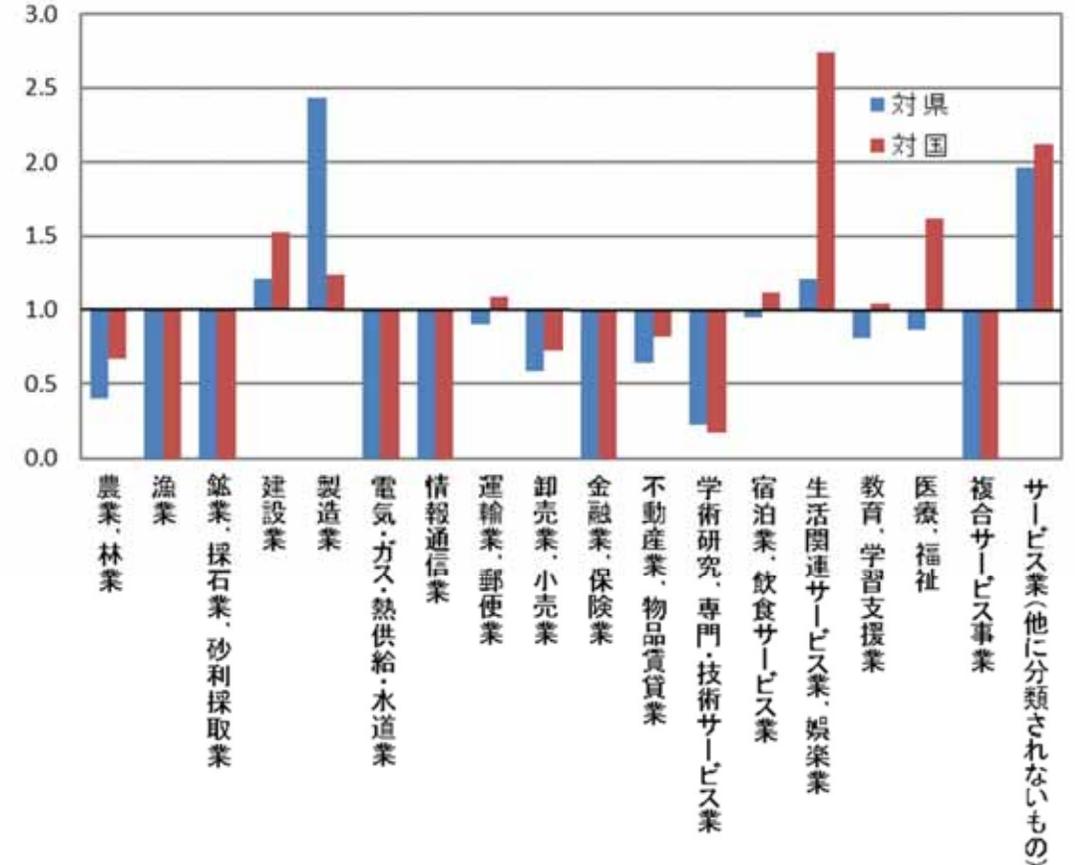
出典：経済産業省「工業統計調査」
 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」
 総務省「経済センサスー基礎調査」

※付加価値額

企業の活動によって新たに生み出された価値(金額)であり、次の計算式で算出される。

$$\text{売上高} - (\text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課})$$

図表 1 0 3 付加価値額の特化係数 (2017年)



※特化係数

出典：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

産業などの構成比を比較することにより産業構造などの特徴を示すもので、次の計算式で算出される。

$$\frac{\text{本市の産業大分類別付加価値額構成比}}{\text{国・県の産業大分類別付加価値額構成比}}$$

特化係数が「1」の場合は、比較対象と構成比が同じで、「1」を超える場合は、比較対象よりもウェイトが大きいことを示す。

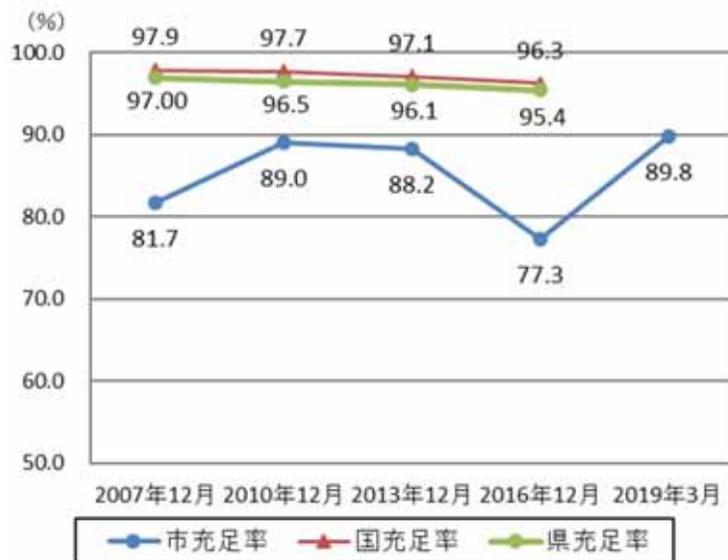
9 福祉・介護への影響について

(1) 民生委員・児童委員の動向

～ 担い手不足・高齢化が進む～

- ・本市の2016年の一斉改選時の民生委員の充足率（委嘱数/定数）は77.3%と、2007年以後最も低くなっており、国の充足率と比較しても低水準にある。また、人口1万人当たりの委員数を県内他市と比較すると、本市は37市中で低い方から6番目となっている。【図表104・105】
- ・本市の民生委員の平均年齢は上昇し続けており、高齢化が進んでいる状況にある。【図表106】
- ・今後、高齢化の進展などを背景に、地域において支援を必要とする人の相談に応じ、見守り活動等を行う民生委員・児童委員への期待が高まる中で、その担い手不足や担い手の高齢化が懸念される。

図表104 民生委員・児童委員の充足率の推移



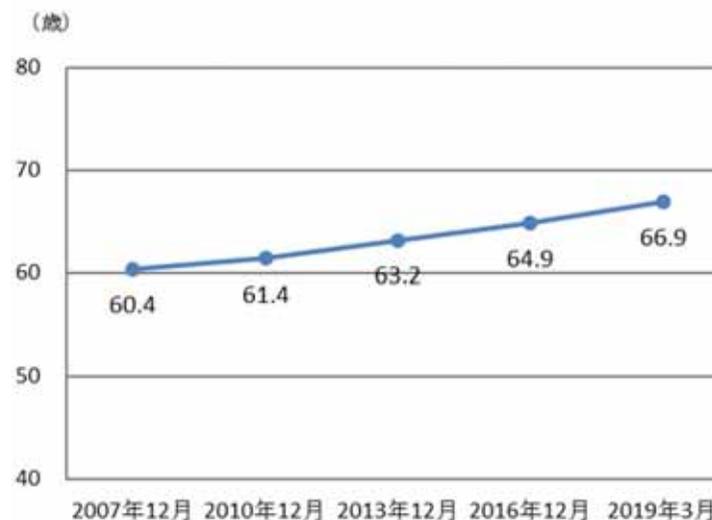
出典：白井市社会福祉課資料

図表105 充足率の県内市との比較
(2017年3月末現在)

順	市名	人口1万人当たり委員数
1	南房総市	33.7
2	いすみ市	27.7
3	銚子市	26.6
4	勝浦市	25.5
5	館山市	23.4
5	香取市	23.4
20	鎌ヶ谷市	14.2
23	印西市	13.9
27	柏市	12.8
29	船橋市	12.1
33	白井市	10.8
34	松戸市	10.3
35	市川市	9.2
36	流山市	8.6
37	浦安市	6.6

出典：千葉県「指標で知る千葉県2018」

図表106 民生委員・児童委員の平均年齢の推移



出典：白井市社会福祉課資料

(2) 要介護・要支援認定者の動向

～介護度の高い人が増加～

- ・ 要介護・要支援認定者は増加することが見込まれている。年齢が高くなるにつれて重度の要介護状態になる傾向があることから、今後、介護度の高い人の増加が見込まれる。
- ・ 高齢世帯については「夫婦のみの世帯」や「単独世帯」が増加していくことが見込まれていることから、老々介護や、仕事と介護を両立することが困難になる人の増加などが懸念される。

図表107 要介護・要支援認定者の推計



出典：第7期白井市高齢者福祉計画・白井市介護保険事業計画

(3) 保育の動向

～ 保育ニーズの高まり～

- ・ 待機児童対策として、保育士の確保による既存保育所の定員・受け入れ枠の増、民間保育施設等の誘致を進め、2016年に待機児童ゼロを実現した。しかし、女性の就業等により保育ニーズは高まっており、保育所への申込者数は年々増加していることから、待機児童が発生している状況である。
- ・ 今後も保育ニーズは高まっていくことが見込まれるが、幼稚園への申込率が減少傾向にあることから、根公的施設誘導地区における複合型子育て支援施設（送迎ステーション）の開所により幼稚園での保育需要の受け入れを可能にするとともに、幼稚園においても保育所並みの預かり保育ができるよう時間等を拡充するなど、保育ニーズへの対応を図っている。

図表 1 0 8 幼稚園・保育園の定員数の推移



出典：白井市保育課資料

図表 1 0 9 待機（空き待ち）児童数と保育所申込者数の推移



出典：白井市保育課資料